



年頭 雑感



VEC関西支部の皆様、明けましておめでとうございます。

一昨年12月の総選挙による政権交代は、我が国のベンチャー振興にとって大きな転換点となりました。円安、株高をはじめとした経済の活性化、アベノミクスの異次元金融緩和、さらには2020年のオリンピック・パラリンピックの招致達成により経済全般が明るくなっていくという心理的効果もさることながら、「ベンチャー」ということばを使うことすら敬遠していた前政権に対し、ベンチャー振興を成長戦略の重要な柱と位置付ける現政権においては、そのための様々な政策が立案されています。

その中でも注目されるのは、第一に規制改革です。「規制緩和にベンチャーあり」ということで、薬事法改正や電気事業法改正に伴い、それぞれの分野において様々なベンチャーのシーズが発掘されることが今後期待されます。第二に、産業競争力強化法案における大企業のベンチャー投資を促す税制措置です。とかく対応が冷たいと言われる大企業にベンチャーへの関心を高めるのに一役買えるのではないかと期待しています。特に我が国においては優秀な人材、潤沢な資金、画期的な技術はすべて大企業に集中しており、そのベンチャーへの活用が期待されます。

第三に、優秀な外国人の在留条件の緩和です。優秀な中国人やインド人の活躍が華々しいシリコンバレーにおいてすら、彼らの在留条件が限定的であることが足枷になりつつあるとの批判が出てきています。我が国においてはなおさらイノベーションの発掘に外国人との交流は欠かせないでしょう。その他にもビッグデータに関して、パーソナルデータの利用同意取得手続きの標準化、年金基金に関しては投資基準の緩和等は、実現すればベンチャーの振興に大きな影響が期待できそうです。

IT関係はともかく、我が国が弱い医療創薬系、エネルギー環境系、技術系等の大規模投資が不可欠な分野において、これらの政策の効果が結実し、ベンチャーが我が国の経済成長と雇用創造に資することを願ってやみません。

一般財団法人ベンチャーエンタープライズセンター
理事長 市川 隆治

今年の経済見通し

昨年、年明けとともに始動した自民党の安倍新政権が最優先課題として位置付けていた「脱デフレ」に向けた経済政策が、まずは順調に滑り出した1年と評価しても良いだろう。



近年、特に先進国の経済政策は金融市場の反応を無視して進めることは非常に難しく、いわゆる「市場との対話」が重視される傾向にある。そのような意味では「アベノミクス」は、日銀の大胆な金融緩和政策とともに為替や株式という市場に強いメッセージを送ることに成功した。民主党政権時に日本経済を苦しめた円高は一気に修正に向かい、日経平均株価も大幅に上昇した。

ところどころに見られる日本経済復活に向けての動きが、どこまで広がっていくのかが今年のポイントになるだろう。

設備投資の回復は大企業から中堅、中小企業にも及ぶのか、盛り上がりつつある個人消費は首都圏から地方にも波及するのか、そして主に輸出型の大企業が享受している円安メリットは家計にも届くのか…。復活への助走が本格的に加速するための大きなヤマ場が4月の消費増税となる。

3月には増税前の駆け込み需要も発生するだろう

が、少なくとも4-5月における消費の落ち込みは避けられない。それが企業の経営マインドを再び萎縮させてしまえば、「企業の業績回復が家計を潤し、内需を活性化させる」というアベノミクスが目指す好循環の流れは断ち切られてしまう。

政府は5.5兆円の景気対策を用意しているが、それだけで万全とは決して言えないだろう。円安・株高という景気回復を後押しする金融市場のトレンドを維持するために、追加の金融緩和も含めて日銀がどう動くのかが注目されそうだ。金融市場の波乱を避けながら、消費増税という重要イベントを大過なくこなすことができれば、企業収益が賃金や設備投資に向かいやすくなる。そして、年後半には時間外手当や賞与など所得の増加に伴う個人消費の回復が裾野を広げていくと思われる。幸いなことに、長く低迷していた欧州経済に浮上の兆しが見え始め、減速感が強かった中国の景気も底打ち感を見せるなど、海外要因に大きく足を引っ張られる懸念は小さくなっている。

日本経済を活性化させる成長戦略の具体化などアベノミクスの本領が試される1年になりそうだが、ほんのりと「脱デフレ」の灯りが見えてくることを願いたい。

岩井コスモ証券株式会社
投資調査部副部長 有沢 正一
(公益社団法人 日本アナリスト協会検定会員)

女子大学生の夢！

国内外の学生さんから、これからの夢や抱負を伺いました。素晴らしい未来に向かって飛躍して頂きたいと思います。
大阪成蹊大学 工藤教授、ご協力大変有難うございました。



- ☆ 私は、大学在学中にできるだけ多くの資格を取得し、今しかできない経験をしたいと思っています。今、興味のある資格は販売士検定です。いつか自分のお店を持ちたいと思っているので、この資格を取得することで将来に役立てていきたいです。また、海外にも興味があり、時間のある今、できるだけ多くの世界を見たいと思っています。多くの人々と関わることにより、自分の可能性を今よりも、もっと広げていける大学生活にしたいです。
(大阪成蹊大学 2年 平 瑞希)
- ☆ 私が小学校の時、教師になることを目指していたので、両親から、より高いレベルの教育を求められ日本に来た。疑いの気持ちで、日本に来て日本語を勉強し、日本の大学で学んでいる。どんな仕事ができるのかなと悩み始めた。ある日、夢の中で叔父は私にメッセージを与えられた「将来、あなたが高齢者や、あなたの周りにある人々のために役立つ人である必要がある。暖かさや親しみやすさの完全な家を作るために、あなたを望んでいるよ。だから頑張れ！」と。だから、私はゲストハウスを建てたいと思っている。あの世にいる叔父の夢も叶えたいと思っている。
(同大学 2年 ニプトゥアユサリデウイ)
- ☆ 今年は4年生になるので、いろんなストレスがあります。もうすぐ就職活動がスタートするので、二つの資格を取らなければ、就活が困難になると思います。そこで、私は数字の計算が苦手なので、簿記上での日本語がややこしく、大変だけれども絶対に簿記3級の資格を取るつもりです。また、私は日本語の単語と解説が苦手なので、「N1」の資格がとれるように頑張りたいと思います。さらに、世の中はすべてインターネットの時代だから、もっとITの知識を深めたいと思います。
(同大学 3年 孫 翠華)
- ☆ 新年は今まで以上に視野を広げて、いろんなことに挑戦していきたいと思っています。たとえ些細なことや未知な分野でもおもしろい！と感じれば自ら行動して取り組むことを心がけたいです。去年は就職活動に苦悩するばかりで、何も手がつかない状態が続いていました。しかし、そんな時でも何か新しい出会いや発見があれば、今後の方向性を決めるきっかけにつながるのではないかと考えました。趣味であるドライブやスポーツ、園芸などを通じて自分に合った道を探していこうと思います。
(同大学 4年 岡本千晶)

～トピックス～

◎ 株式会社フジキンが ものづくり大賞でダブル受賞！

科学技術創造企業へ向けて邁進されている同社が今年も栄えある受賞をされました。

受賞内容は、

- ・「第10回2013超モノづくり部品大賞」で10年連続受賞。（主催：モノづくり日本会議と日刊工業新聞社）
今回の受賞により10年連続の受賞となり日本記録を更新された。
- ・「第5回ものづくり日本大賞 経済産業省 優秀賞」で海外部門（ベトナム）が受賞。2013年内閣総理大臣表彰で、2005年の第1回でも受賞されている。

これは日頃から全社一丸となって地道な努力をなされていることの結果であり、モノづくりの模範企業としても評価を受けられたものと思います。今後益々のご発展を期待しております。

◎ 大阪城の天守閣で光のイベント！

最近各地で人気を集めているイベント「3Dマッピング」。

大阪城の天守閣を舞台に光の映像が映し出され、昨年12月14日から今年の2月16日まで

光のエンターテイメントショーが行われています。

新しい年のパワーアップを大阪城でいかがでしょうか。



◆ 新年交流会のご案内 ◆

毎年恒例のVEC新年交流会を下記のとおり、今話題の「株式会社伊賀の里モクモク手づくりファーム 木村社長」のご講演と交流会の企画を致しました。

皆様のネットワークづくりや情報交換の場として是非ご参加お待ちしております！

日時：平成26年2月3日（月）午後6：00～8：30

場所：綿業会館（重要文化財）大阪市中央区備後町2-5-8

講演：株式会社伊賀の里モクモク手づくりファーム 代表取締役 木村 修 様

会費（交流会代）：会員お1人4千円、非会員お1人5千円



（画像はいずれもHPより）

<10年前の今月は・・・>

★株高・円高の年明け、日経平均1万800円台回復。★トヨタ自動車、2003年の世界の自動車販売台数で世界2位に、678万台 米、フォードモーターを抜く。★花王、カネボウの化粧品事業を4000億円で買収。

～VEC関西より～

・久しぶりに長期政権になりそうな、安倍内閣に景気の動向や軍事の問題、4月から始まる消費税増税など解決しなければならない問題が「てんこもり」です。我々ベンチャーの役割は日本経済の活性化に貢献することで、元々VECの名称の「研究開発型企業育成センター」を忘れないで、この世になかった新商品をシーズとしたベンチャーを育成しなければ、と思います
(本田)

・幸多き新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。初詣は住吉大社でお参りをしてきました。太鼓橋の一番上から振り返って見る（本当はダメですが）駅から続く参拝者の多さを見るのが圧巻です。今年は午年なので神馬（白馬）を見ようと頑張りましたが・・・。1月7日に白馬神事というのがあり本宮の周りを駆け巡るそうです。今年は駆け巡り（ゆっくりですが）新たな挑戦に頑張りたいと思っています。どうぞ今年もよろしくお願ひ致します。
(藤本)

・おだやかな初春をお迎えのこととお慶び申し上げます。昨年とは異なり今年まで後回しにしてきた事を積極的にすすめようとして私なりに頑張りました。結果は色々ですが気分的には達成感もあり楽になりました。今年は新たな気持ちで一年よろしくお願ひ致します。
(濱本)

・昨年末からの長い連休も明け、新たな目標をもって新年を迎えられたことと存じます。私事ながら今年も京都・下鴨神社の初詣をして参りましたがご利益を願って？の人・人・人でありました。関西支部事務局も引き続き「てんこもり」の毎月発刊をはじめ少しでも皆様のお役に立つVECを目指し、新しい目標に挑戦して行きたいと思っています。本年もよろしくお願ひ申し上げます。
(澤村)

<交流会の予定>

上記のとおり平成26年2月3日（月）に新年交流会を企画しております。人脈づくりやネットワーク拡大のお役に立てれば幸いです。

一般財団法人 ベンチャーエンタープライズセンター関西支部
〒541-0053 大阪市中央区本町2-3-6 本町ビジネスビル 9階
TEL 06-6263-0366 FAX 06-4964-6293



日本になぜ創業100年以上の老舗企業が多いのか?



日本は世界でも例を見ない老舗企業大国です。

帝国データバンクの資料によりますと、創業100年以上の老舗企業が全国で26,144社あり、都道府県別では、最も多いのが東京都2,469社、次に大阪府が1,357社となっています。(2013年資料) その中で、創業200年以上のいわゆる長寿企業が約3,100社あるそうです。ちなみにドイツは、創業200年以上の企業が約870社あるそうです。今から200年前というと、1814年(文化11年)です。水野忠邦が20歳、緒方洪庵が4歳、滝沢馬琴が南総里見八犬伝の執筆を開始したところです。

日本で最も歴史のある企業として有名なのが金剛組です。(寺社建築)創業は538年(敏達天皇2年)です。まだ和暦が採用されていない時代です。和暦は大化の改新(645年)に初めて大化元年と定められました。旅館業で最も古いのが慶雲館(山梨県西山温泉)で705年(慶雲2年)創業です。金剛組は世界で最も古い企業、慶雲館は世界で最も古い旅館業としてギネスブックに登録されています。日本の老舗企業を業態別にみると、酒造業(日本酒・焼酎製造業)が最も多い結果となっています。

さて、なぜ日本には長寿企業が多いのでしょうか?私は以前より不思議に思い、時間があれば各地の老舗企業を訪ね、また各地の資料館、博物館を見学し、その理由を探ってきました。その結果、私見として下記のように考えるようになりました。

1. 日本人の性格・特性

一つのことを一生懸命に行う性格・特性に負うところが大きい。また、真面目で勤勉であることは言うまでも無く、寡黙にして常に努力する性格が「職」「家業」を継続してきたものと言えます。

2. 「家」制度の考え方

「家」を継続することは非常に大切なことであるとの考え方が強い。「家」を断絶させることは恥だと考えられていた。

3. 職人を尊ぶ国民性。

日本は職人を大切に扱ってきた歴史があります。例として、職人を神として祀る神社が日本全国にあります。世界各国では職人は最下層の人間だとの考えが強い国が多く、技術の伝承が出来なかった面があるように思います。

4. 外国の支配(植民地化)を受けたことが無い。

大東亜戦争敗戦時の一時期を除き、日本は天皇陛下を中心とした国家形成がなされてきました。武士社会であっても天皇から官位を賜らなければ支配者となれませんでした。日本は内乱は幾度もあったものの、前権力者の元で築かれた文化を排除しなかったため、様々なものが受け継がれてきました。世界の歴史では、新しく権力者が出現すると、前権力者の文化等を全て破壊、否定することから統治を始めました。

5. 家訓・家憲・社是により「家業を継続する心得」を守っている企業が多い。

「家」の方針として家訓、家憲などを通じ、家業を継続する大切さを教える企業が多いです。これらは、家業の存続、法令遵守、子孫の教育、使用人の育成に至るまで幅広い分野で子孫に教えるを説いています。

6. 思想的雑居性による「和」の考え方。

神・仏の平和的共存の中で日本人は生活してきました。一神教の世界で生じるような排他的な宗教戦争は起こる要因が殆どなかったと言えます。無原則で不徹底との見方もありますが、それは一方において和を重んじ寛容を大切にす風土を生んだとも言えます。企業にもこの「和」を大切にしてきたと考えられます。

日本は島国で独自の文化、習慣、学問が発達したが故に、世界に希な長寿企業が多く存在する国になったと思います。グローバルな経済になり、老舗企業が生き残ることは大変な努力が必要な時代になってきましたが、現代を生る我々にとっても先人の教えを見習わなければならないと思います。

企業を営々と継続して行くことこそ、日本の底力であり発展の要であると痛感しています。



新和商事 株式会社
代表取締役 森下喜郎

足立美術館と創立者 足立全康氏

<感動の足立美術館>

昨秋、ご承知の方も多岐島根県安来市にある「名園と名画」の足立美術館へ鑑賞探訪しました。

大阪から新幹線と在来線で約3時間半と意外と近く感じました。

同館は昭和45年秋の開館で約5万坪の日本庭園と横山大観の作品が常設展示され、四季に合わせて年4回の展示替えがなされている。

また庭園は米誌「ジャーナル・オブ・ジャパニーズ・ガーデニング」から日本庭園ランキング11年連続で庭園日本一のほか、「ミシュラン・グリーンガイド・ジャポン」誌においても最高評価である「三ツ星」として掲載されている。

足立氏の「庭園もまた一幅の絵画である」という想いと情熱が今にも伝わり、年間50万人を超える来訪者となっているらしい。とにかく素晴らしいの一言に尽きる!

<創立者 足立全康氏のベンチャー魂>

同氏は明治32年(1899年)現在の安来市で生まれ、14歳の頃炭を大八車で運搬する仕事の傍ら類い希な商才で余分に仕入れた炭を途中で近在の家々に売り歩き、運賃の倍の収入を得たのが最初の商いでまさにベンチャー起業と言えます!

その後は大阪で繊維問屋、不動産関係など様々な事業を手がけ

られ、一代で財を築かれた。

その間興味を持っていた日本画を収集して美術品のコレクターとしても知られるようになる。同時に若い頃から何よりも好きであった庭造りへの関心も次第に大きくなり、昭和45年71歳のとき郷土への恩返しと島根県の文化の一助になればという思いで財団法人足立美術館を創立された。

<我々への語りかけ>

その1:

71歳で足立美術館開設を着手され91歳で没されるまで情熱を注ぎ続けられた。

まさに70歳を過ぎても生涯現役を貫き、新しい事に挑戦されるチャレンジ精神は我々も大いに触発されるものがあります。(私達人間は足立氏の様な偉大な事業はとうてい出来そうにありませんが・・・)

その2:

成功した人、財を成した人の処し方として地域や世話になった方々へ後世のために文化や有形無形のものを残されることは大変意味深く、今の我々がそれを享受していることを忘れてはならないと考えます。

(資料・同館パンフレット・ホームページ)
経済・文化視察の会メンバー



「続・続・保育ジジイの日本経済入門」



クリスマスの夜、ほろ酔いの帰り際に「1500字や。2回に分けるし・」 「ハイ、ハイ・・・」。

* *

世の中に溢れているマネー（金融資産）はどのくらい？「2006年で150兆ドル、当時の円換算で1京8000兆円と推測。

世界のGDP（50兆ドル弱）の約3.2倍、貿易額（30兆ドル弱）の約5.3倍にも匹敵する途方もない金額」（週刊エコノミスト2007・11/12）。近年はさらに物凄い量のマネーがジャブジャブ・・・。

実体経済を遥かに凌ぐマネーが世界に溢れ出す。量のみならず金利も無いに等しい。大半は借金漬けの「米国」に流れ、ヘッジファンドなど投機筋を経て新興国にも。世界経済を理解するための縦糸が「溢れ出すマネー」なら、横糸は「何でも市場に委ねる」べきという弱肉強食の主義と風潮。世界各地で富が一部の層に偏在。発展途上国は軍部、王族を中心とする利権集団に、先進国は多国籍企業や富裕層に集中。

格差と貧困が拡大し、大衆の不満は爆発寸前。発展途上国は内乱、中・先進国も暴動が頻発、不平不満をそらすため排外主義やナショナリズムを煽り、世界情勢がさらに混沌としています。世界のリーダー米国も、経済力が衰退。ドルの実質価値を喪失し、財政金融という美名の「借金漬け」政策で、辛うじて破綻を先延ばしにしているに過ぎない。その基軸通貨「ドル」の崩壊を、日本など先進国が必死に支えている仕組み。製造業も含め、付加価値を生み出すという視点でいえば、日本が相対的に優位となり、世界の海外資産につながるかと。

円が強い理由はここにあります（前々号で紹介）。日銀が、強引な金融緩和で円の価値を切下げましたが、愚策そのもの。大企業を中心に、一時的に収益を実力以上に押し上げましたが、産業構造転換の必要性からみれば、長期的にはマイナスが大きいかと。米国の財政は借金返済の目途が立たず、デフォルト寸前。年末のドル相場、対円で105円を記録するも、元の黙阿弥か？（12月30日記）

～次号に続く

羽世田 敏四郎（元・ベンチャーキャピタリスト）

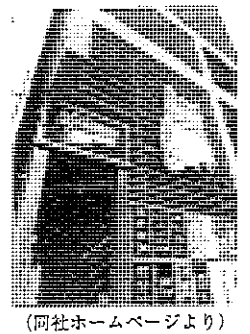
～トピックス～

～大阪堺筋本町にカジュアルアメリカンレストラン

HOOTERS（フーターズ）が関西1号店オープン～

HOOTERS（フーターズ）の運営は株式会社エッチジャー（本社 東京）という会社で同社の田辺社長はアメリカでHOOTERS（フーターズ）にハマってマクドナルドを退社し2005年にベンチャー起業されたとの事です。

アメリカンチャーターをイメージした健康的で元気なホールスタッフによる営業が結構話題となっている「HOOTERS（フーターズ）」が、昨年12月にVEC入居ビルの西隣2階に関西で初めてオープンされた。同レストランは1983年にフロリダ州で始まり米国を中心に世界で450店以上の店舗を展開、日本では東京に2カ店がすでに営業中。厳しい採用基準をパスした元気で優秀なスタッフによるホスピタリティと飲食を一度経験されては如何ですか。値段もお手頃でランチもありです！



（同社ホームページより）

◆ベンチャー支援機関による合同交流会を開催

各支援機関の協力により第5回合同交流会が開催されます。

各機関が関与しているベンチャー企業へのサポートを目的に大阪で後進育成に取り組んでおられる企業経営者との交流、各機関間の相互協力等を行い、総数70名前後の参加者を見込んでいます。

合同で行なうことによりベンチャーへの支援拡充や関西経済の活性化に貢献できるよう関係者一同は願っております。

- ・開催日時：平成26年3月5日（水）午後1時30分～4時30分
- ・場 所：大阪産業創造館4F イベントホール
- ・参加団体：大阪産業創造館IAG、関西ニュービジネス協議会、大阪NPOセンター、VEC関西支部。
（予定）

VEC関西支部 事務局

<10年前の今日は・・・>

★大阪府知事に太田房江氏が再選。★山之内製薬と藤沢薬品、来年4月に合併。★鳥インフルエンザ 京都の農場に全20万羽を処分命令。

～VEC関西より～

・老舗企業の研究家、森下社長が我が国は100年企業が諸外国と比べて格段に多いそうだ。確かに企業の三要素、成長性・安定性・永続性のうち、一番難しいのは永続性です。これからの厳しい自然環境の中、企業も人も健康に生き続けてゆくこと。ベンチャーに求められる最重要な要素です。（本田）

・今月7日から始まるソチオリンピック、ジャンプ・フィギュアスケート他、楽しみです！時差が5時間、また寝不足の2週間になりそうです！団体・個人競技でも試合になると一致団結で倍以上、それ以上の力が出せるような気がします。私も応援したいと思います！（藤本）

・来月早々、めずらしく着物を着る用件でこの機会に和ダンスの中に入っている着物を丁寧にしてみました。私の着物は殆ど亡くなった祖母が縫ってくれた物で、普段はあまり見ることも無かったのですが、当時自分の部屋でコツコツ縫っていた祖母の姿を懐かしく思い出しました。和服

はなかなか着るチャンスが少ないですが、祖母の作品を堂々と着ていこうと思っております。（濱本）

・森下社長からのメッセージ、足立美術館創立者の起業家精神、羽世田氏からの論評は正月ムードを一掃する刺激を受けました。2月はVEC新年交流会、立春、バレンタインデー、日出も午前6時に近づくなど、暦もてんこもりです。（澤村）

<交流会の予定>

平成26年3月11日（火）

近畿経済産業局

創業・経営支援課長 大西 宏志 様

一般財団法人 ベンチャーエンタープライズセンター関西支部
〒541-0053 大阪市中央区本町2-3-6 本町ビジネスビル9階
TEL 06-6263-0366 FAX 06-4964-6293

**「デザイン経営」が企業の生き残り策かも…**

私のコンセプトは、タイガー魔法瓶(株)・デザイン室部長及び商品企画開発部長時代の経験から・・・「優れたデザイナーの育成」と「優れたデザインを生む組織・企業文化の構築」でした。

デザインが大事だと頭では理解する経営者は多いのですが、なかなか具体的なアクションにはつながりません。たとえば、デザイナー出身の役員が出てこないこともモチベーションにつながりません。パッケージ・デザインも企業の重要な生き残り策なのです。

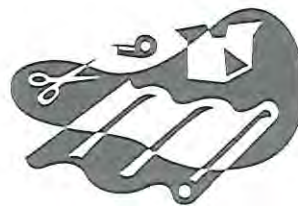
アップル社の、スティーブ・ジョブズ元社長が発明者としても有名です。パッケージ・デザインに関連した特許の数は8件あります。

そのうちデザイン特許は7件です。そもそも企業のCEOがパッケージをデザインするなど、日本のエレクトロニクスメーカーではありえないことです。

商品の顔となるパッケージ・デザインをアップルがいかに重視しているかを物語る証拠といえると思います。日本企業も真剣に考えてみる必要もあります。

私は韓国サムスン電子の社員研修・管理職研修の講師をしています。私は数年前から企業戦略に「デザイン経営」を強力に提案してきました。そこからサムスン電子が「デザイン経営」を経営戦略に取り入れて成功をしています。サムスン電子には、デザインは専門職ではないというスタンスがありました。たとえばヒット商品を出すと、デザインの貢献度を計算し、担当したデザイナーが大きく昇進昇給する仕組みを提案し社内採用されました。人数的には、李会長は「デザイナーがまだ少ない」と言っています。また、サムスン電子の成功要因として、情報に関してはものすごいネットワークを持っていることが挙げられます。

東京、ロサンゼルス、上海、インド、ロンドン、ミラノに海外デザイン室のサテライトオフィスがあり、現地の文化情報の収集、デザイントレンドの収集、現地プロジェクトを現地の人が行っています。東京のオフィスでも95%が日本人で、お金の計算のみ本社からの韓国人がしています。そうしなければ、競争力ある商品にはつながらないのです。この点が地域文化に対する考え方において日本の家電メーカーと大きく違う点だと思います。最近気になるのが「アベノミクス」がサムスン電子に与える影響を強く感じています。自民党政権の復活は、海を越えたサムスン電子にも影響を与えるかもしれないのです。外交政策のみならず、安倍政権の経済政策「アベノミクス」が韓国経済に大ダメージを与えることを危惧する意見があります。韓国経済を支えてきた原因としてウォン安による国際競争力の高さを指摘されています。だが、円安が進行すれば韓国の市場競争力が落ち、韓国企業の収益力も弱体化してしまいます。輸出依存度が5割を占める韓国経済にとって、円安は命取りとなります。もちろん、日本から多くの部品供給を受けているサムスン電子も例外ではありません。安倍総理の掲げる「日本を取り戻す」というスローガンは、「サムスンを失速させる」という意味にも響いてくるようにも思えて気になるのです。



特定非営利活動法人
商縁プラザ 理事 進藤幸男

「風が吹けば、あなたの会社は儲かるのか？」

既存顧客の売上を拡大するには、どうしたらいいのか？
新規顧客を獲得するには、どうしたらいいのか？
新規事業を創造するには、どうしたらいいのか？

今回は、ビジネス感度を高めて新しい事業を創出するヒントをお伝えします。

人間の煩惱は108、ビジネスチャンスは煩惱の数だけあるといえます。他人の煩惱をどれだけ想像できるのか。それが、新たな商売を生み出す鍵です。

まずは、その際に有効な思考法についてご紹介します。

1つ目が、「自分」を軸として考える方法です。この場合、自分が日頃から不便に感じていることや感動したこと、趣味、専門性などを元に事業を組み立てていきます。

2つ目が、「事業」を軸として考える方法です。ブレインストーミング発案者として有名な、アレックス・オズボーンのチェックリスト法が知られています。

これは、現在の事業を転用・応用・変更・拡大・縮小・代用・再利用・逆転・結合してみるとどうなるのかを考え、新たなアイデアを生み出すものです。加えて、新しい事業の効果を訴求するターゲットを明確にしなければなりません。

地域などの地理的要因、年齢などの人口統計的要因、ライフスタイルなどの心理的要因、ブランド・ロイヤルティなどの行動的要因により、ニーズの近いグループをまとめ、特定のグ

ループを選び出します。こうすることで、広く均一的な対応ではなく、ターゲットの心に響く個別の対応が可能となります。

一例として、趣味を事業の軸とし、巧みなターゲティングを行なう「戦国魂」をご紹介します。この会社は、戦国武将の家紋をあしらったTシャツやお菓子などを「歴女」と呼ばれる10代後半～30代後半の歴史好きな女性をメインターゲットに販売しています。なぜ彼女たちは、「戦国魂」の商品に魅かれるのでしょうか。その答えは、商品が持つstoryにあります。様々な商品が溢れている現代では、自社でなくてはならない理由をお客様に感じていただける商品を生み出さなくてはなりません。

戦国武将のエピソードを添え、そのイメージを具現化した商品は、他にはないstoryを持つことで、歴女の心をがっちり掴むことに成功したのです。

ここでお伝えしたいのは、「context (他社と差別化できる技術力) × story (商品に込められた思い) × inspire (顧客の満足)」という方程式です。

注目していただきたいのは、この方程式は掛け算であるということです。他2つが満点でも、1つの点数が0点ならば、ビジネス成功の確率は限りなく0です。

この方程式が、皆様のビジネス展開に、少しでもお役に立てれば幸いです。

有限会社かほり堂
店主 山口 俊介

「女性起業家セミナー in Osaka」 ～女性が活躍する世界の創出に向けて～



平成26年2月17日にOMMビルで近畿経済産業局と中小機構近畿本部との共催により開催された「女性起業家セミナー」にVEC関西支部も協力支援機関として参加しました。

2014年 日本経済の飛躍のカギは女性と言われる中、安倍政権でも成長戦略に掲げるなど女性の活躍が期待されています。女性が起業・独立を考えていながら中々踏み出せない、又どのようにすれば起業できるか？とこれから起業を考えている方、すでに起業されている方を対象に100名募集が150名を超える参加があり、関心ある女性の多さに驚きました。

プログラムとして第一部は仕事と子育ての両立をしながら保育園とホームサポーターなどで活躍されている(株)ユミコーポレーション 代表取締役 辻友美子氏の講演、第二部は「女性だからできる 起業について」のタイトルでパネルディスカッションがあり、各パネラーからは…

・こういうビジネスがしたいという気持ちが男と女では違う。・OLから結婚して会社を退職するが何年かたつと「何かしたい」という女性が多い。しかし現状、テーマはあるがビジネス社会のノウハウ、経営資源の知識は乏しい。女性としてのメリットもあれば足りないところもある。と率直な厳しい意見もありました。又、女性管理職も日本は世界に比べるとかなり少ないとも言える現状の中、組織運営では男性より女性本来の母性で丁寧な言葉できちんと伝えることができる等、女性視点で部下の育成の大切さがわかりました。

講演終了後は名刺交換会・交流会で皆さん積極的に色々な方とお話しされ、前向きな姿勢に感銘しました。現在、VEC関西支部も女性起業家への支援策を検討したいと思っておりますので、ご興味のある方はご連絡下さい。

レポート・VEC関西支部 濱本 妙子



<名刺交換会>

<トピックス>

～株式会社フジキンとフジキンソフト株式会社が新製品（女性用衣服内温度計）販売開始～

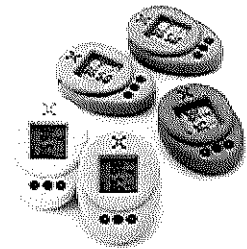
同社グループは本格参入を進めておられるライフサイエンス事業の一環として3月1日に販売を開始した。

●製品概要

簡単に衣服内温度を計測できる衣服内温度計「Ran's Night Self（ランズナイトセルフ）」を生産販売。女性健康管理製品の有力企業、キューオーエル株式会社（本社東京）と業務提携しフジキンソフト株式会社が販売窓口となる。

衣服内温度の計測は女性特有のケアに役立つために就寝中の自動計測のほか製品価格も低価格化し、カラーも5色から選べるなどバリエーションを強化。女性向け健康管理市場にも本格参入を指向。

株式会社フジキンニュースリリースより。



<10年前の今月は・・・>

- ・特殊法人 帝都高速度交通営団（営団地下鉄）が民営化され、東京地下鉄株式会社（東京メトロ）になる。
- ・野球日本代表監督の長嶋茂雄氏が退院。
- ・年金改革関連法案が与党賛成多数で可決。

～VEC関西より～

- ・三寒四温といいますが、まだまだ朝夕が寒い中、時々暖かい日が混ざります。これから梅、桃、桜と一番いい季節を迎えます。春といえば春闘、これから消費税のアップを意識に入れ、攻防が激しくなりますがベンチャーも無関係ではありません。ベンチャーらしい特徴を資金体系にも応用しヤル気を刺激しなければなりません。（本田）
- ・千葉に数十年住んでいた親友が今年初めに大阪に戻って来ました。やっぱり大阪はいいなあ～と、これからは何時でも会えるね！嬉しい！とお互い学生時代に戻ったかのような様子。早速に尼崎コストコに電車で行き、帰りの荷物の多さに苦笑い・・・やっぱりコストコは車で行くべきでした（笑）。これからハルカス・お花見・旅行と遊びに忙しくなりそうです！（藤本）
- ・昨年10月に富山県の出張土産にチューリップの球根をたくさん頂きました。久しぶりの球根からの植込みで即頑張って植えました。この寒い冬も大丈夫かと気になりながらも最近全ての芽がいっせいに伸びだし開

花を待つばかりです。今年の庭はどれだけチューリップで色づくのか楽しみます。ちなみにチューリップの花言葉は「愛の告白」らしいです。（濱本）

- ・皆様から新年度に相応しいフレッシュなメッセージを頂きました。VEC関西支部も心新たに活動して行きたいと思っております。3月にはあべのハルカスも開業し、桜前線と共に経済も季節も本格的な春がやってくることを祈っています。（澤村）

<交流会の予定>

平成26年5月20日（火）

フューチャーベンチャーキャピタル株式会社
堺事務所長 阪口 史保 様



国境を越えたアジアの ボランティア活動の夢と現実のあいだ

大学では、経済学部で「アジア経済論」の授業を担当している関係上、学生の夏季休暇中を利用して、ゼミの課外授業の一環として、毎年タイやベトナムでボランティア活動を実施している。最初に、学生をタイに引率した20世紀末頃は、観光に毛が生えた程度のことしかできなかった。毎年の学習効果が蓄積されて、ここ6、7年は、参加学生数は、50人規模に達するまで発展・進化をとげるまでになり、現地の小学校を訪問して、多彩なプログラムを企画しての現地児童たちとの交流、地球温暖化問題への対応策としてのマングローブ植林を中心に、かなり秩序だった統制のとれた活動が展開できるまでになった。

しかし最近、こうした手作りの国境を越えた活動に限界を感じるようになってきた。極めて多忙な時間を割いての現地とのやり取りや折衝、学生たちと取り組む事前の企画立案や準備作業、学生相互のコミュニケーションを円滑にする気苦労、学生たちの身の安全の確保への腐心や保護者への気遣い等々、それから資金面での不安、個人の教員が担うには荷が少々重すぎ、毎年帰国すれば心身疲労困憊の状態となっている。それでも毎年の恒例化しているのは、たしかにそれに見合う個人的な充実感や達成感があるからであろう。

毎年学生を引率して活動するのは、学生への多面的な教育効果を考えることであり、広く将来を担う日本の学生たちに、急成長をとげるアジアを舞台に、その自分の潜在力を具現化し、その各々の個性を輝かせて、いくばくは社会・世界に貢献できる人材に育ててほしいという願いからである。

さらに、欲を言えば、エネルギーが充満するアジアを体験することを通じて、日本を再認識し、日本の「変わらない」真善美に関わる固有の文化・歴史・制度について考え抜き、将来の「変わるもの」を洞察する力を養ってもらおう契機になれば、それに越したことはない。

最近、世間で喧伝されている「グローバル人材」育成など、個人単位の活動では、如何ともし難い日本的な現実があるといつてよい。それはそうとして、私の現在の関心は、これまでの私のさやかな実践を通して、国際交流促進のための「仕組」や「システム」づくりに移ってきている。大学、企業、行政、NPOなど、それぞれの優位性やメリットを活かしたネットワーク構築は、従来から言われていることではある。それぞれの立ち位置と制度的な制約性などの諸事情により、共にWIN-WINの関係になって価値創造の源泉となる有効なネットワークが制度的に構築されている事例は、あまりにも少なすぎるのではないかと。

今年2014年度のゼミの取り組みは、将来的に、国境を跨ぐ産官学連携のネットワーク・モデルを構築する一環として、植樹プログラムを介して、大学の私のゼミと現地日系企業、現地地方政府・行政、日本国内の企業を結びつけて、広く日本人が活躍する急成長新興国・ベトナムの社会貢献に繋がる活動を展開してみたいと思っている。皆様のご尽力をお借りして、そのコーディネイターの役割を果たせるような活動を粘り強く経験することによってしか、課外授業以上の発展・進化は望むべくもない。なぜアジアでの植樹活動なのかについては、別の機会に、その情熱的なロマンを語ることにしたい。



(あべのハルカス・阪南大学キャンパス)

阪南大学大学院企業情報研究科長
石井 雄二

◆大阪起業家スタートアップ事業のご案内 ～大阪府が優れた起業家をスタートから成長まで支援～

大阪府（商工労働部・中小企業支援室）では推薦機関からの推薦により優れた起業家にスタートから成長までを支援する制度の平成26年度分が開始されました。制度の概要（抜粋）は下記のとおりですが、ご応募はVEC関西支部も推薦機関となっておりますので是非ご相談下さい。

<制度の概要>

- ・申請受付：第1回 ビジネスプラン募集 6月16日（月）必着
書類審査 6月中旬～下旬
ビジネスプランコンテスト 7月18日（金）大阪産業創造館4階イベントホール
- 第2回（予定）7月中旬～2ヵ月程度 書類審査、ビジネスプランコンテスト（11月開催予定）を経て12月以降支援開始。
※起業家本人からの応募は受け付けておらず、推薦機関の選抜により、推薦機関を通してビジネスプランを提出します。
- ・応募条件：
 - （抜粋）
 - ・法人（条件あり）及び個人。
 - ・大阪府内で起業しようとするもの。
 - ・大阪府内の事業者で創業後又は第2創業後5年程度以内のもの。
- ・支援内容：
 - （抜粋）
 - ・目標達成型補助金3年間（100万円/年を上限、補助率1/2）
 - ・補助対象期間の定めがあります。
 - ・補助金交付の条件があります。
 - ・補助金対象経費（創業時に要する経費）
創設費、開業費、事務所賃料、機械装置費ほか定めがあります。
 - ・ハンズオン支援 2年間
起業経験者や企業経営者による1対1の指導・助言、先輩起業家や経営者と出会う交流会の開催。

詳しくは下記をご参照下さい。

【担当】大阪府 商工労働部 中小企業支援室 商業・サービス産業課 新事業創造グループ

TEL：06-6210-9493 FAX：06-6210-9505 E-mail：shinjigyo@gbox.pref.osaka.lg.jp

◆インターネットの場合は、大阪起業家スタートアップで検索！

大阪府ホームページ <http://www.pref.osaka.lg.jp/keieishien/start-apper/>

◆メールマガジン登録受付中！ Osaka起業家応援メールマガジンで検索！

それでも歴史は繰り返すか (アベノミクス「戦後最後の花見酒景気」のミッドウェーはいつか・低金利国家の終焉)

昭和16年12月8日 かの有名な大本営発表 本日未明 帝國陸海軍は西太平洋において……

そして、まだ記憶に新しいところだと思いますが、丁度、20年前の平成6年2月の未明 非自民の連立政権により誕生した細川総理が突然、国民福祉税構想を発表し、次の朝、全国民が驚愕したことを。(こんな大事なことを夜中に発表するのとか)

そして、それから下ること「平成30年」、今度も或る日の未明、時の橋下総理(仮想上だが、実現性もかなり乏しくなったが)が、『日銀の日本国債の保有残高700兆に迫り市場が日銀の国債購入が財政的ファイナンス(臨界点を超えた)と見做した為、長期金利がここ1週間で4%を超えてきたので、国債の新規発行は事実上、不可能になった。よって、この不良債権化した国債の整理対策の為に、担保の裏付けが必要なため、65歳以上の方の預金(約600兆)について一時、凍結させて頂きます。しかし、生活があるので、本日の午前9時から65歳以上の人は月50万までの預金は下ろせませんと』一部預金凍結令を苦渋の顔を見せながら発表している姿が目につきます。

当然、前日の銀行業務の終了した午後3時以降、急遽、国会議員は召集され、上記法律が大半の議員により短時間で採決され財務省は銀行にシステム変更命令を夜中に(もう既に、相続税対策もあって財務省と銀行のシステムは平成10年代には繋がっている)出すことで、翌朝の取り付け騒ぎを最低限度に抑えることができた。法人と現役世代と事業性個人預金は、余りにも経済的影響が大というより、今後の日本経済再生の為、除外されているという手をつけてはいけないのである。あれ程、マイナンバー(平成27年末頃付与)と預金口座はリンクさせないと言っておきながら、政府税調で導入した4月9日の新聞発表。どんどん外堀を埋めつつあるのを見逃してはならない。

1. 私が高齢者の一人であり、想像もしたくないのだが、だからと言って、楽観的に2,000~3,000兆まで可能とする学者の意見(成長率>金利 状態であれば国債を無限大に使える)には到底、与することはできないし、逆にヒステリックに財政の破綻、日本崩壊、大インフレ時代の到来で借金清算(仮に、単純に消費者物価が3倍になり、名目GDPが1,000兆とした場合、それでも返済原資50兆ぐらいいか生み出せず、償却するとしても20年かかる。あり得ない話である)と一部エコノミストのように思考停止の議論をするつもりはない。

しかし、今の国家経営者の財政収支さえ均衡すれば、財政再建はほぼ達成という議論はどう見てもおかしい。この膨大な借金の償却をどうするかが話されていない。財務官僚もやはり優秀だし、日本の成長を殺さないように、じわじわ財政再建に手を打っているが、如何せん借金が桁違いに増幅しているのが現実である。次の日本を若者に託す為にも、終末論より冷静な議論が必要なのである。

刻々と増える国の借金(国債、借入金、短期証券等)がもはや、500~600兆時代から1,000兆時代に突入し、違うステージに入ってきた事を認識すべきである。それは、何故、これほど迄に大量の借金が可能だったのか、即ち日本の国債の長期金利は長く低位安定が続いたのかを考えれば自ずと解答に辿りつける筈である。外貨準備資産が100兆あるとか、海外純資産が300兆あるとか言われているが、それは確かに借金300~500兆の時代で、やはり国民資産を背景にした国内消化だったことが一番の要因であろう。それは、ほとんどのエコノミストたちが是とするとところである。

金融機関にお勤め経験のある方なら分かると思うのですが、要するに国家的規模で国民預金担保借入が行われてきていたという事である。当然、担保金額内でしか借入できないのは自明であり、国民純金融資産1,300兆(1,600-負債300)に対し借入が1,000兆越えてくれば当然そろそろ限界、債務上限論が出てきてもおかしくない時期に差し迫ってきていると言える。(GDPが日本の約3倍、金融資産が2倍近い米国に債務上限法があるのに、天井なしの日本は神の国とか皮肉りたくもなる)しかし、驚くのは3月10日に開かれた財政制度審議会は向こう20~50年の債務長期推計を示したというのだが、仮に最短の20年としても平均50兆×20年=2,000兆+現借金1,000兆も抱えて日本経済が持つと思っているのか。(仮に金利2%としても、利払いだけで60兆)だからわざと数字も載せていない。相変わらずの建前審議会の繰り返しと言うか、「国民に知らしめず、寄らしめよ」と言う明治以来の国家経営者の発想なのだろうが、先の太平洋戦争敗戦以来から何も変わっていない。

<次号へ続く>

大阪ベンチャー倶楽部代表(事業継承、再生、相続相談)・不動産鑑定士兼(公益財団)日本生産性本部認定経営コンサルタント
山口 孜 (平成26年4月記)



2011年4月に会社設立され、その後着実に事業を推進されている吉村メディカル福祉株式会社の代表取締役 吉村一成様に設立から今日までと将来の夢についてお伺いしました。 社会福祉に貢献される企業として、今後ますますのご発展をお祈りしております。

Q: 会社設立の目的と事業内容について教えてください。

A: 高齢者や障害者、健康で悩む方など少しでも多くの方が「生きがい」を持ち尊厳のある幸せな生活を送ることができるようにお手伝いをしたいという想いで会社を立ち上げました。「すべては生きがい創造のために」をビジョンに社会福祉に貢献することを目的とし、成年後見を主とする相談援助や介護などの福祉サービスと健康医療福祉機器の開発製造販売を事業内容としています。

Q: 社会福祉に貢献されることを理念とされていますが今まで開発された主な機器はどのようなものがございますか。

A: 健康医療福祉機器の中で家庭用医療機器「温灸器」を開発商品第一弾として選びました。薬事法の認証を取得しなければならないため開発を始めてから3年以上かかっていますがようやく今夏に申請できるところまで来ました。活動しながら治療できる小型軽量でウェアラブルな医療機器がコンセプトで肩こり腰痛治療だけでなく将来的にはリハビリにも使いたいと考えています。又、今回の開発で携帯型機器のプラットフォームが確立できるので温灸器の熱刺激の部分で磁気や電気、圧力、振動等に変えればいろいろな治療器に展開でき開発期間が短縮できると考えています。

Q: 大学等との主な連携先はどのようなのですか。

A: VEC交流会をはじめ大阪府や大阪市、神戸市、商工会議所等の支援機関のマッチングのおかげで多くの大学との繋がりができました。現在開発中の医療機器温灸器では大阪府立大学と皮膚の熱挙動解析で共同研究を行っています。おさか地域創造ファンドと中小企業ものづくり助成事業で採択されたため研究費用で余裕が深いところまで掘り下げることができました。又、大阪大学や神戸大学、京都大学等と医工連携を行い、特に大阪大学医学部付属病院未来医療センターとは多くの企業と組んでID倶楽部を結成し採択こそありませんでしたがJSTの研究成果展開事業に応募しています。さらに、次世代の医療機器開発や効果効能治療のために立命館大学のバイオメディカルデバイス研究会やスポーツ健康科学研究センターBeActive研究会の法人会員となってシーズを探しています。このような色々な方面でご支援をいただけるのは非常に有り難いことだと思っています。

Q: 現在、販売先などどのような点に注力されていますか。

A: 2014年秋から販売予定ですが、医療機器は薬事法で医療機器販売業許可を取得しないと販売できないとか効果効能などの説明やカタログに記載できる内容にも厳しい規制があります。又、家庭用医療機器なのでより顧客密着度を高めた販売方法やアフターケアが必要になるなどベンチャーにとっては高いハードルがあります。そのため重篤な肩こり等の症状を持つ患者さんに一番近い灸師や整体師などの施術師の方にサンプルを渡し患者の症状にあった最適な使い方を紹介してもらいインセンティブ販売を考えています。まず関西圏で100程度の施術所と契約し実績を積んで全国に展開していきます。

Q: 今後のご計画や夢についてお願いします。

A: 究極の夢は利用者や顧客を含め事業に関わったすべての人が社会福祉に貢献でき生きがいや喜びを感じることができる会社に成長することです。具体的には地域に密着した福祉の現場で要望を聞き、要望に沿った福祉サービスや健康医療福祉機器の開発製造を行い、その製品を現場で使ってもらいさらに改良するフィードバックループを利用者主体に援助者や開発者が一体となって推進し、自らのサービスや販売の利益で事業が継続し雇用も創出するような会社を目指しています。

吉村メディカル福祉株式会社

URL: <http://www.ymwc.co.jp> E-mail: yoshimura1956@ymwc.co.jp

~VEC関西より~

・通勤電車で最近目に付くことは、皆リュックサックを担いでいます。それが邪魔になって、奥に進めない。その為ドア付近が異常に混む。山行きリュックならまだしも背広にリュックは似合わない。若者は見た目に美しい~バッグを持ってばいのに……。それほど皆疲れているのかなー。(本田)

・あべのハルカス展望台! 地上300mまで上がってきました。エレベーターを乗継あつと言う間に60階。少し曇ってましたがハルカ遠くまで見渡すことができ「我が家はあの辺りやあーあれが長居競技場やあー」と航空写真のようで楽しかったです。時間があれば1日中でもゆっくりできる空間です。今度は晴れの日に行きたいものです。(藤本)

・偶然に立ち寄ったペットショップで子犬を見て生まれて2ヵ月しかたつ

ていないトイプードルを抱かしてもらいましたが、私の腕の中でつぶらな瞳で見られると連れて帰りたい!という衝動が生まれました。が、心を鬼にしてお店を後にしました。「癒し」を求めているのかなあ……。本田支部長の言葉をお借りして「私も疲れているのかなー」(濱本)

・昨年度の大阪起業家スタートアップ事業受賞者は5名でその中にVEC交流会でもお馴染みの東洋医学サロンSHANTI代表 畠中恵美様を受賞されています。女性の受賞は1名だけで創業事業が評価された事によりさらなるご発展を期待しております。(澤村)

<交流会の予定>

7月は例年どおり開催はございません。

一般財団法人 ベンチャーエンタープライズセンター 関西支部
〒541-0053 大阪市中央区本町2-3-6 本町ビジネスビル9階
TEL 06-6263-0366 FAX 06-4964-6293



船場道修町の経営者の思い出

◆新人経理マンへのしごき

私は今税理士として仕事をしていますが、税理士として独立する以前は会計事務所だけでなく、一般の事業会社で財務、経理の担当者として8年間ほど働きました。そこで出会い仕えた社長は今でも思い出しますし、私の会社の経営、会計に関する基本的な考え方に大きな影響を与えていると感じています。その社長は、昔よくあった丁稚奉公から経営者に認められ、跡継ぎとして社長となり、会社を自分の代で大きく成長させました。私が始めてお会いした時は既に80歳前でしたが毎日バリバリと仕事をされていました。

社長は毎日、運転手付きのデカいキャデラックに乗って出勤してきます。社長が出勤してきて最初にすることは、会社にあるお稲荷さんにたっぷりと時間を掛けてお参りするごでした。それが終わると、商品の出荷作業中の1階の倉庫へ行きます。配送車両に商品を積み込む担当者を正面に睨みながら、今日の出荷状況、商品毎の出荷数量等をメモも取らずに聞きながら、商品がどんどん出荷されてゆくのを、本当にうれしそうに眺めていました。その倉庫の見聞が終わると、本社社屋へ戻ってきて私がいる会計の部屋へ入ってきます。この瞬間が、1日で最も緊張する瞬間でした。

社長は部屋へ入るなり、私の前に仁王立ちして、いきなり「昨日の残高は？」と質問します。私は、黒色の表紙でB4版の大きなノートを開いて準備します。そのノートは1年間で1冊、左右見開きで1ヶ月間の資金、損益の動きが全て解る、社長独特のノートでした。見開きの左側は資金の入金、右側は資金の出金が、そして右端には残高の欄がありました。社長に「昨日の残高は？」と聞かれると、その昨日の日付の残高の数字を読み上げながら右手で電卓（当時は加算機）に同じ金額を打ち込みます。そしてノートを睨みながら、社長の言葉に耳を澄まします。「〇〇日、手形決済、〇〇千円」「〇〇日、集金、〇〇百円」「〇〇日、小切手支払、〇〇百円」「〇〇日、給与、〇〇万円」「〇〇日、手形入金、〇〇万円」というように、半分目をつぶって、少し上を向いて一気に言い放ちます。私は、社長の言葉に合わせて、ノートの本日以降の欄に鉛筆で記入された金額と確認しながら、右手で電卓に入力して行きます。

そして一気に言い終わった後、私の手許を確認するように、「なんぼや？」と聞くのです。すると私が、電卓を見ながら「××円です」と大きな声で返答します。その返答した金額が、社長の頭の中で計算している数字と違っていると、何度も何度も毎日、毎日繰り返しました。実際、これは本当につらかったです。資金繰りは理解できても、社長の考え方や思考の順番に合わせて考えるのに大変でした。正直、最初の1、2ヶ月間は、社長の車が経理課の窓の下の玄関に着くと、逃げ出したくなったのを覚えています。

ここで、話がそれますが、その電卓の作業には思い出があります。当時は電卓が実際の職場にも普及していましたが、まだまだ算盤が多く使われていました。

その会社では事務室に電卓はありませんでした。入社してすぐ、電卓を買ってくれるようにお願いしました。社長は、「電卓なんか使いもんになるか」といいながらも、仕方なく購入してくれました。（今では数千円ですが、その頃は数万円もしたのです。）それで社長が言う数字を計算して行くのですが、それが最初は大変な作業でした。

当たり前ですが、社長が1億円と言うと算盤では一瞬で終わりますが、電卓ですと1のキーを押してから0のキーを8回も押す必要があるのです。また、2億5百万円というように桁が飛ぶと電卓では全部聞いてからしか打ち込めません。「社長、ちょっと、まって」と私が冷や汗をかきながら電卓を押してる横で、長年経理にいた女性の事務員さんは、困ったような、そして、にやにやしながら涼しい顔で算盤をはじいているのでした。

◆船場道修町の経営者の資金繰りノート

前述の訓練が半年ほど毎日続いた後、社長は「残高は？」と聞くだけで、私が読み上げながら計算して行くのを黙って聞いているようになりました。その残高の金額が、自分の頭の中で持っていた数字と合うと、納得したように「ウンウン」と頷きながら経理の部屋を出て社長室へ向かうのでした。何年も経ってから、この儀式は、社長の私への訓練だったこと。社長独自の会計に対する考え方、社長の知りた内容、社長が一番重視している数字などを、新人の会計の私に教え込む儀式だったことが理解できました。

その訓練のおかげで、会計は知っているけれど経営は全く素人の私が、その会社の経理マンとして、社長と同じ思考回路を持つことが出来たのです。社長の大きな黒いノートは、それは、資金繰りの実績、予定表の機能ももち、月間の経費の簡易な集計表にも成り、社長は倉庫からの商品の出荷情報と、その黒いノートだけでほとんどの会社の状態を頭に入れていたような様子でした。実際、手作業の月次決算の報告で、月次の資料を作成して社長の許に持って行くと、ちらっと最終金額と経費の明細だけ確認して、後はつまらなさそうに確認印を押すだけでした。社長にとって私の資料は、自分の黒いノートと出荷データから頭の中ではじいた数字との、比較をするくらい役目しかなかったような気がします。悔しかったですが、本当に経営者が見ている、知りたいものが何かを気付かされました。それと知識、技術として知っていた会計の大切な役割に気付きました。それは、なにより経営者に会社の状況を説明して理解してもらう為の言語の役割でした。

この社長からはこの儀式を始め、沢山の会計の勉強では知り得ない深い経営の意味、手腕、経営者のつらさなどを教えて頂きました。亡くなられて20年が立ちますが、今でも時々思い出し、今の自分がどれだけ大きなものを引き継いだかを日々感じています。



クラージュ総合会計事務所
代表 長谷川 治雄

<続>それでも歴史は繰り返すか

(アベノミクス『戦後最後の花見酒景気』の
ミッドウェーはいつか・低金利国家の終焉)

確かに、財務相が「そろそろ日本は債務上限に迫っていますので」と言えば、市場がパニックになるのは必定で、口が裂けても言えないのは当たり前だろうが。南海トラフや首都圏直下大地震は向こう30年のスパンで考えられているが、私の情報収集した限りでは、財務官僚の本音はとてとてそんなレンジ（もっと短い）ではない感じである。小泉元総理が「昔 陸軍 今 国債」と言ったように、この手の問題の根深さは、誰もが問題の大きさは認識していても、誰もが先送りし、国民も国家経営者に一任していると責任感覚ゼロ、国家経営者もどこまで借金できるかコントロールできてないことであり、結果的にはだれも責任とらないシステムになっている。

陸軍の膨張が国家力の充実と勘違いしたように、借金に麻痺し、ありていに言えば債務上限がいくらなのか誰もわからなくなっており出たとこ勝負のような感覚。国際金融エコノミスト幸田真音氏もじりじりと金利は上がるのではなく、或る日、突然やってくると予測している。

借金と戦争は異次元の話というが、少数の国家経営者やエリートが国家の命運を握って、経営している点では同じであり、気づいた時は手遅れということが、往々にしてあるのも事実。

問題はやれ暴落だの、Xデーは何時かと騒ぐより、ましては、政府のいう2020年にプライマリーバランスを黒字論なんてのはもうお為ごかしの理屈だと大半の国民は気づき始めている。仮にプライマリーバランスを達成しても、その時の借金は1000+6年×50=最低でも1.300兆。その償還財源はどの問いは小学生でも解る算数。赤字の最大要因社期保障費の削減は、民主党からの政権奪取の主役である高齢者に向かっては今の与党では禁句。

安倍総理が復活の象徴として勝ち取った、平成最大のイベントである東京オリンピックの時に、のっぴきならない状況に追い込まれつつあるのである。そして、太平洋の西半分の海洋利権を確立しようとする覇権大国中国にこれから何十年と対峙するためにも、新発国債を何十年も発行せずに済むものなのか。規模は違うが、あのギリシャも4年目で再発行にこぎつけている。その為にも日銀に移転した不良債権化した旧国債をどう償却するのが最大テーマになるだろう。

膨大なこの不良債権化した国債を短期に償却するのか、税制改革主に消費税の再引き上げ（20~25%）を又何十年もかけてやるかという長期償却論かに二分されるだろう。

日本が脅威的復活成長を遂げて100兆税収国家になればいいがまあ、略あり得ない。

大義のためには或る程度の犠牲はやむを得ないとして冒頭のようなショッキングな想定をしているのだが、高齢者預金と言っても大半が富裕層の資金であり、目敏い彼らがいっせいに海外に移す可能性も大である。（しかし、国税は数年前から海外口座には相当注視している）竹中元経財相がナローパスと言っていたのはまだましな時代で、安倍政権は次期衆院選前後から真剣綱渡りの状況になるであろう。2. ここ10年赤字を埋める長期国債が年40兆ずつ増えている程度なのでまだそう心配することはないのではないかと議論もあるが、原発処理に伴う東電対策費を短期勘定で処理するなど、長期国債残高を抑える為に、無理やり、短期勘定に押しこめているものがある。財務省の遣り繰り算段は認めるが、国債以外の費用も急増しており、トータルで国全体の債務残高（国債、借入金、短期証券等）を見ておく必要がある。そこで国の借金の増加額を5年度末比較すると

2000年3月期55 (兆円)	2005年3月末78
2010年3月末36	2015年3月末 105 (予測)
2014年3月末総残高 1,038兆	
2015年3月末総残高 1,143兆 (財務省予測)	

これまで30~50兆ベースだったものが、安倍政権本格稼働後、100兆ベース（まだ、予測段階だが）になりそうな勢いである。ここにアベノミクスの本質が現れてきている。第三の矢、新成長戦略をマスコミはまるで「打ち出の小槌」の如く持ち上げ、まるで財政再建と成長戦略を共に解決する戦後最大の政策のように賛美を送っているが果たしてそうであろうか。結局は公共事業の拡大とジャブジャブの金融緩和（日本のGNPの1.6倍ある米国が月6兆なのに対し日本の月7兆は如何に突出しているかが分かる）が骨格なのである。なにも目新しいものではない。ただ、規模が倍増。

要するに、言葉は悪いが年100兆の金をばら撒いて一か八かの博打（2~3%成長を達成できれば儲けもの。長期の財政再建には最低5%は必要）を張っていると言っても過言ではない。内需拡大は1985年のプラザ合意以来のテーマであり、平成バブル、リーマンショック前の流動化バブルに見てわかるように、結局、不動産と株式市場に主に流れ込むシステムになっているのである。

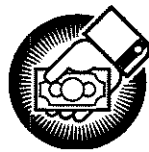
逆に言えば、不動産と株インフレで済んでいる状態で、もし消費財市場に直接流れこんでいけば、大変なことになっていた。

(裏面につづく)

銀行経由で企業に設備投資を誘引したいんだらうが、平成バブル以降、銀行はファンド（株、M&A）、不動産融資以外はほとんど及び腰。不良債権いくら作ってもいいからと向う傷を恐れるなどというどこかの頭取が出てくれば別だが。その頭取の末路をみれば、そんな待型支店長もほとんどいないのが現状。こんな状況ではなかなか民需に火がつかないのもやむを得ない。GNPの倍ならまだしも、今度はその3倍に向けてバイバイゲーム。もはや、博打の領域に入りつつあると言える。

それは何故か。安倍総理は深谷経済評論家の『デフレの真の原因は人口減少である』を恥を知れと喝破したが、つい先日新聞では外人労働者の導入の検討を内閣府に指示したと。だから、国民もほぼ気づいている。生産/人口=生産/労働者×労働者/人口の図式がズバリ示している。

その結果が20年近く、GDP500兆（デフレで実質450兆）、税収40兆台で横ばいと云う数字が如実に示している（小泉政権末期に50兆税収時代があり、リフレ論者は消費税必要なしの論拠としているが、米国のIT景気と住宅ブームのお陰で日本の輸出景気で潤ったのであり、近年の貿易収支をみてもその日本の輸出力も劣化してきているのが現状である）



日本人はとにかく、郵政改革、政権交代、アベノミクスとか第三の矢とかワンフリーズとにかく酔いやすい。（古くはおかげまわり、ええじゃないか、大政翼賛、バブル経済、TPPは日本の農業・伝統文化の破壊と大騒ぎする等集団的ヒステリーに陥りやすい）メディアは第三の矢を早期実行なんて言葉で濁しているが、農業、医療の岩盤規制の撤廃と言え、聞こえはいいが、とてもとても10兆台の税収確保には10年以上かかるであろう。特に医療産業の成長は一時的には税収増に繋がるが、それはプーメランの如く診療報酬、社会保障費の増大に繋がるのを見逃してはならない。

社会保障費の増大、東北復興、原発処理、大地震に備えた国土強靱化、東京オリンピック、TPPに伴う莫大な農業補償等と100兆予算に必要な材料は目白押しである（自民党も二度と野党暮らしはコリゴリなので配りに配りまくるだろう）。それだけに、このベースでいけば、数年で総借金1,300~1,400兆円台にのるであろう。

大阪ベンチャー倶楽部 代表（事業継承・再生・相続相談） 不動産鑑定士兼（公益財団）日本生産性本部認定コンサルタント
山口 孜（平成26年4月記）
<次号へ続く>

僕が、この仕事を選んだわけ

独立して、私がこの仕事を始めて間もない頃です。知り合いの税理士の先生から、ある会社のことで相談を受けました。その後、後継者と思われる方が相談にこられ、お話を聴きすると「3日前に社長が自ら命を絶しました・・・」遺書をよませて頂き、体が震え、涙が止まりませんでした。そんなとき、「先生の力を貸してください。」と仰ってくださった。会社が潰れそうになることで、人の大事な命が奪われるなんて・・・。当時の私が悩み抜いて出した答えは、会社とは、儲けるだけの存在ではないということ。会社を頼りにしてくれる社員とその家族がいて、仕入先がいて、支援してくれる金融機関がいて、そして勿論その会社の商品やサービスを心待ちにしてくれるお客さまがいる。どの会社にも、人の歴史や愛着や希望という血が通っている。会社を、潰してはいけないのだ。では、会社を潰させないために自分は何ができるのか。当時の私が、現在の私に向かって走り出した瞬間です。経営コンサルティングを通じて、1社1社をまるで自分で育てた会社のように考え、再建の出口まで気持ちを集中させて、どんな会社も再建しなければならない。「人々の生活や心の拠り所」でもある会社を決して潰させないために。あなたがもし創業者なら、会社を自分の分身か、わが子のように思っていることでしょうか。その手で誕生させ、丁寧に育て、多くの人に頼られたり愛されたりしながら、ここまで生きてきた会社です。先行きの不安で、事業の継続が難しくなっても、そう簡単に潰すことができない。しかし、今後どうすればいいのか・・・。私は、現場で1つひとつ考えて行動してきました。どんな状況に陥ってようと、あきらめずに知恵を絞れば、必ず解決の糸口は見つかります。どんなに借金を抱えている会社でも良くして事業承継できる。会社を潰すことなく、組織再編等のスキームを使ってでも、その事業の命を長く、さらに長く、未来へつないでいく。それが、あの衝撃の日から現在まで、借金で悩む中小企業経営者のパートナー！私の使命。社長が、喜んでくださったなら、私も嬉しい。そして何よりも、誰かの役に立てた、という1人の人間としてのささやかな、しかし、かけがえのない喜びです。

事業再建コンサルタント・中小企業診断士 代表 田中 裕司

ベンチャービジネスの支援策とVECの役割

本原稿は下記文献（特にVEC理事でもある下條武男日本コンピュータ・ダイナミクス（株）名誉会長）を参考に今後のVECの役割・あり方について素人の私案ですが、提案して見ました。

政府・自治体のVB支援策は国際的に見ても、資金調達・販売支援等総合的に充実していると思われ。又、VEC発刊・編集の「ベンチャービジネスに関する年次報告書」のマクロ的分析・データはVC及びVBを幅広くカバーされており、これから起業を目指す方々にも一読されることをお勧めします。一方、リスクマネーを供給する真のVCは日本には存在しないとか、ベンチャーの空洞化も指摘されているのが現状と思います。

ベンチャーの起業はたやすくとも日本では育てるのが極めて難しいと言われていますが、政府もベンチャー企業への投資を促進するためのエンジェル税制優遇の拡大や、補助金で起業家に一定の年収と活動費を保証する制度を創設する予定（2014年5月3日日経新聞）。ベンチャーに限らず企業は「世のため、人のために役立つこと」を基本として、上記の現状と将来を見据えてVECとしてミクロ的具体的支援策を考えて見ました。

<ご提案>

- ① 現場最優先としてVEC総合相談窓口を設置し、一過性ではなく、最後までフォローする体制を創る。
(VEC役員・会員・永年培った人脈、情報ルートを活用・駆使して相談企業のニーズに真剣勝負で応える体制を創る)
- ② 特に技術力・サービス力の専門的な評価が必要。
- ③ てんこもり（2014年5月116号）に掲載された大野長八大野アソシエーツ代表の企業家に必要な「高い志」「強いリーダーシップ」「すぐれた実現化能力」を持った企業家を最後まで育てる。
- ④ 関西支部で永年継続実施中の「VEC交流会」を通じて、企業家の成功例・失敗例等の勉強会・懇親会は会員相互の交流に大いに役立っていると思いますので、更に内容を充実させ開催を継続されることを希望します。
- ⑤ またVECとは別に、シニア、男女起業家を中心にしたグループの活動も始まりかけており、その道の経験豊富な人材が集まって企業・起業家の方々へのアドバイス、フォロー体制が出来上がりつつあります。引き続き、発展させお役に立てるよう輪が広がることを期待しています。



<参考文献>

- ・「楽しくダイナミックに」下條武男日本コンピュータ・ダイナミクス名誉会長
- ・「徹底予測 これが新成長ビジネスだ」三菱総合研究所
- ・「ベンチャービジネスハンドブック」中小企業・ベンチャービジネスコンソーシアム
- ・「日経ビジネス（シルバー雑報）」2014年4月14日発刊
- ・てんこもり（2014年5月116号）

山下 太一郎（準現役のシニア）

～VEC関西より～

- ・先日（14.6.7）VEC有志で滋賀、大津の最乗院という天台宗のお寺で座禅の研修に行ってきた。琵琶湖を見下ろす高台に建つ寺院で比叡山で深い修行をされた和尚さんのご指導の下、日頃の慌ただしい生活を忘れ、静かに快い琵琶湖からの風を感じながら精神の浄化をしてきました。和尚さんからの凄いやわらを感じながら自然と一体になるのです。血流が身体の隅々に行き渡り手足が暖かくなるのを感じて、そのあと美味しい精進料理をご馳走になりました。（本田）
- ・我が家もリフォームすることになり（水回りだけですが・・・）何箇所かのショールームを見学に行きました。昔と比べると本当に便利になっているのにビックリです！現在キッチン・トイレなどはINAXと言うメーカーなのですが、合併で社名が変わっていると聞き「へえ～いつの間に」と・・・勉強不足でした。最終的に予算オーバーになってしまいました（涙）（藤本）
- ・遅ればせながら、先日伊勢神宮へ参りました。日曜日で天気も上々でもあり

凄いな・人でしたが、何故か参拝していると不思議にも神聖な気持ちになりました。その足で何十年と行くことがなかった二見浦を訪れ夫婦岩を近くで見て、幼い頃皆で訪れた同じ場所に今ながら、当時子供だった私は少ないおごづかいで「お土産に何を買ったのだろう・・・？」と見覚えのあるお土産が陳列されているお店を覗きながら懐かしさで当時のことを思い出していました。（濱本）

・富士山開きや祇園祭などいよいよ夏本番の暑さの中にも拘らず皆様から経験談や経済状況の鋭い分析、VECへのアドバイスなど熱いメッセージを頂きました。これからもご協力よろしくお願い致します。（澤村）

<交流会の予定>

8月は例年どおり開催はございません。

・般財団法人 ベンチャーエンタープライズセンター関西支部
〒541-0053 大阪市中央区本町2-3-6 本町ビジネスビル 9階
TEL 06-6263-0366 FAX 06-4964-6293

**2040年 沖縄の真実****健康長寿復活なるか**

沖縄県は世界の長寿地域の一つとして知られています。戦後、マラリア、フィラリアなどの風土病、その他感染症の克服、医療・衛生環境の改善により1980年代に男女とも平均寿命が全国1位となり、1995年にはWHOの中嶋宏事務局長や著名な長寿研究者列席の下、「世界長寿地域宣言」を行いました。それもつかの間、2000年には男性26位、2010年には女性もこれまでのトップから3位に落ち、男性は30位とさらに順位を下げました。

人口分布状況を見ると高齢人口が急激に減ったのではなく、中年世代（44-64歳）の死亡率の高さが全体の足を引っ張る形となっていて、高齢者の老衰による死亡と中年世代の生活習慣病（糖尿病の合併症や肝疾患など）に起因する死亡の二極化が起こっています。

沖縄県の20-69歳の男性の肥満率が45.2%（全国平均が約30%、関西地区でも約29%）、つまり約2人に1人が太めの人という数字からも、肥満が多分に中高年の死因に影響していることが予想されます。

このような状況に沖縄県は、昨年から「長寿県復活」をめざし、2040年までに各世代の死亡率を毎年1%ずつ減少させるという活動を始めました。いろいろメニューはありますが、肥満に関するものとして、保健・医療、食育などがあります。県内マスコミ数社も共同で、「イチキロヘラス！」（1kg減らす）のスローガンの下、様々な活動を行っています。

一方、沖縄の長寿者の食生活を調べてみると、戦後や復帰後に沖縄に入ってきた高カロリー食はたまに食べる程度で、地産の野菜や低カロリー食など、伝統的な食生活を維持しています。このような伝統的な食材の価値が長寿食として見直されつつあります。

さて、全国に目を向けてみると、増え続ける社会保障費の対応策として、健康管理は自己責任で行い、軽い身体の不調などは自分で手当てするという概念の「セルフメディケーション」があり、関連して健康食品産業における表示規制の緩和（これまでの“あいまいな表現”から、有効性の表示等が可）が現政権の成長戦略の一つとして盛り込まれています。

有効性の表示には科学的エビデンス（根拠）が必要となっており、沖縄の健康食品についても今後一層の研究によりその科学的根拠を強固にする必要があります。沖縄にはたくさんの素材があり、今後の研究次第では大きなビジネスチャンスになることと思われます。

一方、消費者側にとっては、その中身が適切かどうかとも自己責任において判断することが求められているので、これまで以上に知識も必要になることと思います。

2040年まであと26年、私も高齢者の仲間入りをしています。長寿世界一の復活に微力ながら貢献できるよう、健康を維持しながらその年を迎えたいと思います。

（一財）南西地域産業活性化センター（NIAC）
研究員 城間 保（しろま たもつ）
Mail:tshiroma1970@gmail.com

追伸：

昨年ご紹介しました「那覇大綱挽き」の続報です。ほぼ実物大の綱（雄・雌綱の連結部分）が4月から常設されており、国際通りの真ん中「てんぶす那覇」の裏手の公園でいつでもご覧になれます。巨大な綱の藁のにおいが、本番を彷彿とさせます。なお今年の綱挽きは、10月12日に行われる予定です。乞うご期待。沖縄までの航空便は、伊丹・関空・神戸発とも利用可能です。会場はモノレール（旭橋駅）から徒歩2分です。皆様がお越しになることお待ちしております。



ハイビスカスと奇跡の1マイル
“国際通り”



大綱レプリカ展示中

<続>それでも歴史は繰り返すか

（アベノミクス『戦後最後の花見酒景気』の
ミッドウェーはいつか・低金利国家の終焉）

これまで国債暴落論が幾度も叫ばれてきたが、アベノミクスで日銀買い取りの上限がとっぴわれ、ここ数年で相当の国債が市場から吸い上げられ、暴落させる程の供給量が残っているのか却って疑問であり、むしろ暴落論は段々、現実味がなくなっていくようにも思える。暴落を仕掛ける外人投資家の購入レンジは段々狭まれており、後の最大保有者、生保、郵貯も官僚得意の行政指導とか言う指導で押さえは効く。しかし、金利市場は誤魔化しが効かないであろう。そして金利問題と日銀にシフトした国債の償却問題が今後、大きくクローズアップされるだろう。金利上昇によりストップされた国債の新規発行を如何に早急に再開する為にも、償却問題を解決し、金利低下を促す必要に迫られるのである。

50年~100年かけて償却したらいいというエコノミストもいるが（根拠は成長率>金利の状態が続けば国債破綻はならないとする）安倍政権の一年目の成績通知表である成長率が略、1%超で落ち着きそうな感じからして、3%は程遠い数字である。もはや、成長を優先しその果実で財政再建すると言うリフレ路線の限界も見え始めるだろう。安倍政権がダメだったら、自民党から次の人とか政権交替でとか言う声もちらほら聞こえるが、もうそんな余裕はないのである。

安倍政権は『戦後レジームからの脱却』を掲げて出発したが脅威の成長を取り戻すか、皮肉にも戦後国債体制の後始末をさせられるのかの胸突き八丁の政権と言え。だから、憲法改正、集団安全保障とか、祖父岸元総理の名誉回復に急ぐのかとも勘繰りたくなる

在任期間の三年かけて最低でも60兆税収（40兆+消費税10兆その他税収10=24年度予算70兆経費-10兆カット）国家を目指さないと、市場が待ってくれないのである。そういう意味でも安倍政権には何としてでも頑張ってもらいたのであるが、しかし、この20年を見ているとその実現性には大いなる疑問が湧くのである。しかし、消費税10%で財政危機的雰囲気もここ2~3年は安定し、景気動向も余程、外的ショックがない限り、横這いで推移するであろうから、特段の危機感もなく、政府、国民共に無風状態になるであろう。

3、平成に入ってから財政破綻論は一部の急進的なエコノミストで唱えられ

てきたが、世間的には相手にされず、戦前の皇国史観並みに神風が吹くような精神論で乗り越えられるような論陣を張る論者もあり、或いはオオカミ少年のような話題になってきたが、財務官僚が何を考え、どう対処しようとしているのかじっくり見ておく必要がある。

現実に平成27年度分の国債を前倒しで発行したり、流動性確保の為に金融機関に入札の応札義務を課したり、銀行は銀行で保有量を減らしたり、短期国債の30%が海外勢が保有する等水面下ではバトルが既に始まっている。

4、日本の歴史のなかで、華々しく取り上げられる復活劇として、明治維新、敗戦後の高度成長があり、司馬遼太郎『跳ぶがごとく』の西郷や竜馬の話は面白いが、所詮、徳川幕府から薩長幕府の政権交代であり、真に次の時代へ扉を開いたのは体制側の若き官僚であったのである。明治維新後、早急に近代国家へと脱皮できたのは、江戸を火の海にせず、迫りくる海外からの植民地主義から守り、東京を火の海にせず残した勝海舟そして日本を開くことこそ、改革につながるの信念で日米親善条約締結した立役者、幕府官僚岩瀬忠震（詳細は又、後日）が近時、再評価されている。

太平洋戦争末期、本土決戦と息巻き、皇国史観に染まった陸軍高級将校を尻目に、終戦の詔勅レコード盤を守ったのは、開明的な下級将校であった。そして、昭和一ケタ時代に海外視察した若き海軍将校たちは日米の彼我の差を身をもって知り、日米開戦すれば東京は火の海になるとした上申書が発見されたりしている。日本の早急な復興の要因として、GHQの公職追放により民間、官界含めて若手への世代交代がスムーズに行われたことである。上記例に見られるように、国難にあたっては、体制側の少数の聡明な改革者の出現が必須なのである。

少ない犠牲で明治維新を達成し、急速に近代国家になって、日清・日露でビギナーズラックで勝ち、大東亜戦争の大博打で何もかも失った日本が、カジノは作っても、国家経営で博打はしてはならない。（GNPの倍では許せるとしても、それ以上輪をかけて借金を増やして成長を買うのも或る意味もう博打の領域には入っている）玉砕にも近い天井無しの借金論より合理的な清算論を考えている少数の財務官僚が少なからずいるはずである。（仏のように市民革命を経ない日本は体制内改革者に期待せざるを得ない。

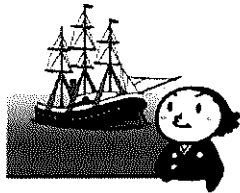
（裏面に続く）

5. さて、民主党政権の最大の功績に埋蔵金探しがあったが、結局 数十兆に終わったように、政府系の資産の中に、償還財源探しには限界があるだろう（下記に列挙）。ロットから高齢者の預金に注目がどうしてもいく。法人、現役世代、事業性個人の預金は日本の再生、復活にはなくてはならないものであり、手をつけてはならないものである。①100兆ある外貨準備資産のほぼ大半が米国ドル債で運用されており、日米同盟関係から手つけることはほぼ不可能。元橋本総理が売却の話しただけで、その後政権下から外された事実。②300兆の海外純資産も大半が民間であり、早急な日本再建の為に手をつけられないであろう。これが、今後の税収を生む宝の山。③年金資産117兆 高齢者の生活を考えれば、預金凍結のうえ、之にまで手はつけられないであろう。④その他政府系資産に出資・貸付勘定があるが、日本のエネルギー関係や民間では採算の合わないや不良債権化したものが多く、日本再生の為にほとんど手をつけられないであろう。以上から自ずと償還財源は絞られてくるだろう。

6. 日本は過去、国難を自力で解決してない歴史を有する。

一つ目は鎌倉時代の元寇の時に吹いた台風である。これを時の権力者は『神風』と称し、日本を神の国だとし、物事を合理的に解決しようとし、他力本願的な日本人の思想的背景に大きな影響を与えた。二つ目は幕末の黒船到来である。外圧によって、ようやく太平の眠りから醒め、近代国家へと変貌することができた。三つ目は敗戦後のGHQ体制により、民主国家と経済大国への足掛かりを掴めたのである。

今回もそれらに劣らず国家の危難である。とことんまで借金を積み上げて、その処理にIMF等（IMFは余りにもでかくて、匙を投げている）に委ねるのか。いやそうではなく四番目の外圧は、先述した『市場金利の高水準シフトによる、100兆から50～60兆円（消費税10%前提）税収与算国家への変貌』であろう。我々は長らく低金利にあぐらをかき赤字予算国家にあぐらをかき、解決を先送りしていた課題を次々に解決をせまられるだろう。まさに、自力解決国家への変貌である。国会議員の削減、衆参一院化、歳入庁創設、税制改革の早期実施による税収増への一致団結、そして一般会計と特別会計との融合による行政支出の整理、行政部門の大幅リストラ、社会保障費の削減も避けられないであろう。当然、補助金、助成金をうけていた民間部門のリストラも避けて通れないであらうし、結果、強烈なデフレが襲うであろう。借金の清算は入り口であり、その後国内の力で60～90兆予算国家を取り戻す戦略（やはり、国内需要は限界があり、所得収支が伸びているように、どんどん海外進出（特にASEANの中間層の取り込み）をし、配当を持って帰るという構造変化に主力を置かざるを得ないと思う。その意味でもPPPは不可避。しかし、日本は過去、平清盛、足利義満、織田信長と日本を開こうとした先駆者を闇にほおむりさった歴史があることも忘れてはならない）に転換し、自力で解決する道を見出し、次の世代に日本を引き渡すのが我々高齢者の役割なのである。そして、先述したように、庶民は何もできないし、坂本竜馬も出てこないのである（私も一瞬、橋下氏とも思ったが、幻想であった）財務省の中から、第二の勝海舟、岩瀬忠震が出てくるのを切に望む。日本が新しい歴史を作れるのか、試されているのである。（完）



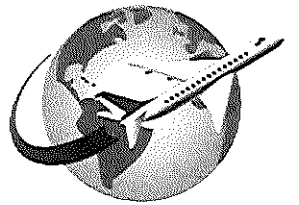
大阪ベンチャー倶楽部代表（事業承継、再生、相続相談）

不動産鑑定士兼（公益財団）日本生産性本部認定経営コンサルタント 山口 孜（平成26年4月記）

◆進出企業は微妙な政治問題にどうかかわるか

1. 日本人社員の一言が会社の操業をパニックに

中国に進出したある製造業は操業がうまくゆかず困っていた。その原因は現地社員と日本からの駐在員の間関係がうまく行かないことであった。ある日のこと雑談していた時に、中国人社員から「あなたが日本の首相が靖国神社に参拝しているのをどう思いますか」と聞かれたそうだ。それに対して日本人駐在員は「自分が首相であったら毎日靖国神社に参拝する」と何気なく話をした。もちろん本人は雑談のなかで軽い冗談のつもりで話をした言葉であったが、この話があったと言う間に社内にひろがり大問題になってきた。中国人社員からは次のようなクレームが会社に対してだされて、1) 中国の歴史を理解していない、非常に不適切な言葉であり、中国人従業員には許しがたいもので謝罪してほしい。2) 日本企業が中国で操業する以上は中国人の感受性に配慮を行って欲しい。3) 中国人を見下した駐在員は受け入れがたい。この事件が発端になり中国人従業員が日本人駐在員に不信感が募り、著しくモラルが落ちて会社の操業がパニックになってしまった。



その後問題の日本人駐在員と中国人通訳を更迭することでなんとか切り抜けたが、この事件で起きたダメージは大きかった。

2. 現地では政治、宗教の問題は一切ふれないこと。

現在中国では尖閣諸島や戦争責任問題、韓国では慰安婦や竹島問題など政治の世界を中心に日本に対する批判は激しいものがある。その原因は中国では日中戦争をテーマにしたテレビや映画で日本軍の残虐性を報道しているからであり、韓国では日本の植民地時代の差別を反日教育で徹底的に教えられているからである。従って中韓では反日教育の影響で日本に対してはその底流では国民が反日感情をもっていることを両国に進出する企業は理解しなければならない。我々日本国民としては彼らの言い分には同意しがたいことはあっても、ビジネスパーソン的心得として両国でビジネスをするうえでは、このような政治問題には一切ふれないようにしなければならない。私の経験した事例では、日米貿易摩擦で日米関係がぎくしゃくしていた1991年、当時の衆議院議長の桜内幸雄氏が「アメリカの労働者は日本の労働者のように熱心に働かず、読み書きができない」と発言された。アメリカではアメリカ人を見下すものと騒がれ、この発言があった翌日アメリカの地元の新聞社から当時現地生産会社の社長をしていた私に「桜内発言」を現地生産会社の社長としてどう思うかと取材があった。さらに地元の商工会議所から「日米の労働観の違い」について講演せよと依頼された。この背景にはアメリカではアメリカの労働者が日本の政治家に侮辱されたと考え、日系企業の社長の私に弁明を求めてきたものであった。私はこれに対して「私は現地生産会社を経営してきた実感として、アメリカの労働者も日本の労働者同様によく働く」コメントし翌日の新聞にもそれが報道され事なきを得たことがあった。

3. 徳は孤ならず必ず隣あり

上記のように進出先の国情を知らずに摩擦を起こす日本企業が多いが、我々はどうにすればよいのだろうか。これに関して思い出すのは論語の「徳は孤ならず必ず隣あり」という言葉で、この意味は「徳を備えた人は、例え窮地になっても誰かが助けてくれる」ということである。我々が異国で会社を経営していると、政治や文化の違いの認識不足で窮地に追い込まれたり現地の人と摩擦を起こすことがある。しかし日頃から従業員大事にして地域の人と良い関係を作りあげているといかなる問題が起きても周りがそれを支援してくれるものであることを覚えておく必要がある。その好例が先のトヨタのアメリカでの大リコール問題である。トヨタはアメリカの議会やマスコミから袋叩きにあっているとき、ケンタッキー、アラバマなどの5州の知事や工場の従業員やディーラーなどの隣人から「トヨタは人を大事にする企業だ」と支援がありこの大事件をなんとか切り抜けてきた。

太成学院大学経営学部長 釣島 平三郎

～VEC関西より～

・いよいよ本格的な夏の到来です。本町の丸紅ビルの前の巨木から蝉の音が暑さを倍加するように大合唱です。ビルの屋上ビアガーデンも京都、鴨川の川床も満員で予約がなかなか取れないそうです。アベノミクスもそろそろ効果が出てきたのかなと思います。私も負けまいと浴衣でも着て夕涼みに出かけるとしますか・・・（本田）

・リフォームも終わり出費が続いたので家計を助けるために（笑）家庭菜園で枝豆を植えてみました。枝豆は初めてだったので出来るか分からなかったのですが・・・なんとサヤが出来て、豆も入っている様子！感激！！トマト・ゴーヤ・きゅうりと定番の物しか植えてなかったのですが、これから色々挑戦して見ようと思います！味のほうは分かりませんが・・・（藤本）

・7月5日（土）に（株）セールスレップコラボ主催のセミナーに参加しました。テーマは「あと10歳若く健康で元気な生活を送っていくために・・・」と講師からの予防医学についてわかりやすく楽しいお話して、とても勉強になりました。

した。でも、若さと美しさを維持するには体の内外からの影響と食生活のチェックから日々努力の毎日であると痛感しました。（濱本）

・今年も城岡様に真夏の沖縄からメッセージを頂きました。機会があれば現地へ訪ね、最近の様子を伺いたいです。山口様からの論評は今月で完結となりました。釣島様からは豊富な海外経験からアドバイスを頂きました。皆様ご協力有難うございました。（澤村）

<交流会の予定>

平成26年9月18日（木）

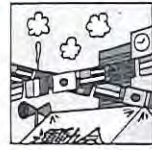
株式会社エンジニア

代表取締役社長 高崎 充弘 様

一般財団法人 ベンチャーエンタープライズセンター関西支部
〒541-0053 大阪市中央区本町2-3-6 本町ビジネスビル9階
TEL 06-6263-0366 FAX 06-4964-6293

～お陰様で発刊10周年を迎えました～

『てんこもり』創刊10周年を迎えて



VEC関西支部発行の『てんこもり』が創刊されて、今回121号。10周年を迎えました。おめでとうございます。毎月1回、休むことなく、有意義で楽しい記事を“てんこもり”していただきありがとうございました。関西支部の本田支部長、澤村事務局長、藤本さん、濱本さんはじめ、VEC会員や寄稿していただいた多くの方々の努力に感謝し、お礼申し上げます。その他関西支部では、毎月開催する交流会など、本来なら東京の私が実施すべきところ何もせず、申し訳なく思っております。

さて、VECの誕生は第1次ベンチャーブームと言われた1975年7月1日。その5～6年前からスタートし、活発な活動をしてきた日本ベンチャー・ビジネス協会、関西ベンチャー・ビジネス協会（併せてVB協会）がありました。一方、通産省（通商産業省、現経済産業省）でも、新しいタイプの中小企業（後のベンチャー企業）の存在を知り、内部で研究会を始めていました。その後VB協会と何回も話し合った結果、VB協会は発展的解消し、財団法人VEC（Venture Enterprise Center）の誕生となりました。（【注】参照）

来年、VECは創立40周年を迎えます。その間、第2次、第3次ベンチャーブームを経て、第4次ブームの気配を感じさせはしたものの、世界的なリーマンショック等の影響もありブームには至りませんでした。ところが一昨年末頃の総選挙、自民党圧勝、安倍内閣誕生、経済最優先・長引く不況から脱却の旗印のもと、ベンチャービジネス最優先支援政策。

さあ、VECの出番です。VECも4年前市川新理事長を迎え、新体制で動き出しました。法律改正もありますが、新事業がやり易い一般財団法人に生まれ変わり、「新生VEC祝賀会」開催（H24年 100名弱参加）、今年から年1回のVB投資等調査を四半期毎に実施・公表し、夏には「ベンチャー白書」の英文版を作成・販売（海外からの反響も多い）等、活発な動きが出始めています。最後に、私の勝手なお願いです。「てんこもり」の発行を今後もずうーっと続けていただきたい

いのです。「継続は力なり」です。

最近発行の『てんこもり』の記事で、傘寿を過ぎた私でも勇気付けられる記事が幾つもありました。寄稿者選びも並大抵なことではないと思います。でも『てんこもり』で元気を出し、考えを新たにして、更に頑張る読者も多いことでしょう。

是非、よろしく願い致します。

【注】VEC設立当初の日本名は「(財)研究開発型企業育成センター」で、英文名は最初から現在も同じ。

日本名を本当は「ベンチャービジネス育成センター」にしたかったが、「ベンチャービジネス」という言葉が関係者では使われ出したものの、一般には知られていなく市民権を得ていない為、やむをえず漢字で適当に当てはめたとのこと。



日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社 名誉会長
一財)ベンチャーエンタープライズセンター 理事 下條 武男

～下條武男様へ関西支部長からのメッセージ～

下條様と言えばこの写真の様にこやかな笑顔です。誰にでも同じ様に話しかけられます。下條様は日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社を創業され、日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社を創業され、2000年9月にはジャスダック上場を果たされました。（現在は名誉会長）またVECの理事として設立以来長年に亘りベンチャーの為に現在でも尽力しておられ、すべての点で尊敬できる大先輩であります。

これからもご活躍を続けられ我々に範をお示しいただきますようお願い申し上げます。

本田 英行

保育ジジイの日本経済・歪論（上）



戦後最悪の政権が暴走しています。政・財・官が結託し、やりたい放題です。「富国強兵」「(民は)生かさず、殺さず」「万骨枯れて將生きる・・・」といったフレーズが蘇ってきます。そこで、万骨の端くれとして、何の役にも立たない抵抗をあえて試みることにしました。世界経済の実情、日本経済の現状、目指すべき方向性と処方箋、と三回に分けて私論を展開します。

*

*

世界経済の実情。やはり米国を中心にみると判りやすいでしょう。第二次大戦で、本土を戦場にする事のなかった戦勝国・米国は、永らく世界の覇権国として君臨してきました。が、ドイツや日本など各国が復興し、経済力を高めてくると、相対的に米国経済の優位性は低下します。ベトナム、湾岸、アフガン、イラクなどの戦争で国力が疲弊し、戦費の増大も災いし、財政は破たん状態に陥りました。そのため米国は「世界の警察国家」の地位を放棄、特に中近東などは宗教・民族問題なども絡んで、混乱に陥っています。親米だったサウジアラビアが、反米とまではいなくても距離を置いているのが、その典型でしょう。

*

*

基軸通貨「ドル」も、金兌換（金との交換）を停止し、変動相場制に移行しましたが、その価値は低下するばかり。日本を中心に先進国が為替介入という「御用金」*で必死に支えてきましたが、「財政金融」という美名の「借金及び先延ばし」政策も行き詰まり、「債務上限の限度（＝借金をできる上限）」を来年2月まで先送りし、何とか

一息ついている状態です。

貿易の分野でも、強引に相手国へ市場開放を迫っています。過去にメキシコ、カナダ、EU、韓国などとFTA（自由貿易協定）を締結しています。近隣窮乏策の色彩も強いのですが、米国はお構いなし。TPP（環太平洋戦略経済連携協定）も、実質は日米の通商条約でしょう。何としても自産の農業製品や自動車売り込みたい。日本が全面屈服するまで強硬姿勢を貫く方針です。遺伝子組み換え作物、残留農薬の多い農産物、それに安全性が疑われる牛肉など、我々の食卓に入ってくる可能性も高いでしょう。

*

*

世界経済を翻弄し続ける膨大な「マネー」。リスクとリターンの狭間に揺れながら、新興国や米国などの間を駆け巡り、株式、債券、コモディティ（資源・商品）などの市場に押し寄せ、波打ち、渦巻いています。市場はととも吸収しきれず、株式や債券が同時に買われ（＝金利の低下）、またリスクに敏感なため、従前の経験や経済理論では説明しきれず、この制御不能の膨大な「マネー」を前に、ファンドを含めた海外投機筋や各国政府などは、茫然と立ち尽くしています。

（注）外貨準備は12,668億万ドル、うち外貨の証券は11,858億万ドル（93.6%）。大半は米国債かと。1ドル＝100円と単純計算すると120兆円（平成25年12月末＝財務省の資料より）。

（2014/8/5記）

<続く>

羽世田 鉦四郎
元・ベンチャーキャピタリスト

やさしい絵のみかた

やさしい絵のみかたと言うテーマでご依頼をいただきましたが、平成4年にミュージズをオープンした時、美術講座を企画した事があります。絵を描く為の講座でなく、絵をみるための「知っておきたい絵の知識」4回で終了というもので、内容は次の様なものです。

- (1) 絵を楽しむための基礎知識(油絵・水彩・版画等の技法の区別)
- (2) 日本画と洋画のちがい
- (3) 人生は感動です。
- (4) 抽象画をみて困りませんか?

実際に油絵や版画などを手に取り、その違いを学ぶのですが、上記の1、2、4はなんとなく理解出来、誰もが知りたいのは、その1、2、4だと思われるでしょう。3、は絵の見かたとどういった関係があるのだろうと疑問に思われませんか?その講座の内容は次の様なものです。

- (3) 人生は感動です。

第二次大戦のアウシュビッツの強制収容所で生き残った人々は、冬の寒い夜に収容所の外に出て星の美しさに友人と共に感動したり、自分のパンを死に行く子供に与えた人々です。命は感動する為に生まれ、そして感動によって私達は生かされています。美と言う永遠の感動を求めたゴッホの作品を通して、絶対の感動を求めた激しい生きざまをご紹介し、芸術の広さ深さと素晴らしさをご紹介します。

講師の画家でマルチアーティストの沢村洋二さんは感動がいかに芸術の本質であるか、そして技術やテクニックだけの絵は人の心を打たないと・・・。
絵をみる、わかるのは頭で分析する事ではなく、どう感じるかです。絵をみる為に大切な事は、素直な心で絵の前に立ち、からだで全体を感じる。価格や、上手とか下手とか理解しなければいけないとか。あらゆる条件づけを外して子供の様な心でみる。色がステキとか、美しいなあ、強い線に引かれる。何かしらずっとみていたい等々、感じ方は自由です。

自分の内側から湧き出るものに委ねた時、いつの間にか絵と一体になっていくでしょう。

何をみても感動しなくなった時は要注意。心とからだがとても疲れて、感性が鈍っています。美術館でポーと過ごすのもいいですが、自宅でもオフィスでも出来る、『アートで瞑想』をおすすめします。椅子に楽に座り、好みの絵(版画でも何でも)をポーとみて、頭をカラッポにします。30分もすればエネルギーが湧いてきて元気になるでしょう。

心が安定し、喜びを感じ充実感のある時に脳波が安定。アルファ波の時に潜在意識からインスピレーションを受けます。企業戦士や経営者にはアートで瞑想が直感力、判断力を高めてくれるでしょう。

ギャラリーミュージズ 鈴木 雅子



「マンマーはこんなに変わりつつあります！」

この前もお知らせいたしました、マンマーは2011年アメリカのクリントン女史がいらっしやってからいっきにブームになって現在はこの国からも注目されている国です。その三年間のうち、マンマーにて進出する人も増えました。どこの国が多いかと申しますと日本、中国、韓国、タイはもっとも多く、他はシンガポール、ホンコン、アメリカ、マレーシア、ベトナムなどです。ヤンゴン市内では新しいお店も増えました。ホテルも増えました。とりあえず、オフィスだけを開きましようという人や会社もあります。

以下は最近の変わったいくつかの点です。

マンマーの通信について：2010年前は携帯用のシムカードを購入する場合、US\$3000、4000ドルでしたが2010年になると半額US\$1,500ぐらいになり今は一番安くて1,500Kyat (150円)から50,000Kyat (5,000円)ぐらいで購入するようになりました。手ごろの値段で一般人でも買えるようになりました。この数年間の内、外国からの通信会社などもマンマーに入ってきました。KDDI (日本)、TELENOR (NORWAY)、OOREDOO (QUOTAR) などは。

マンマーの通信局のもとで営業されております。そういう会社などがはいってきたからこそ通信の幅も広くなり、よい方法へ変わりました。Communicationであるインターネットも以前はDialingシステムを使っていましたが、その後、ADSLというシステムで使えるようになり、それを高く支払って利用するようになりましたが最近前はほど高くはないです。

最近、Fiber Cable (光線)もところどころつけられるようになり、ADSLよりも簡単で使えるようになりました。契約すれば500,000Kyat (50,000円)かかります。種類によって毎月使用料金は以下の通りです。(512Kbps (45,000Kyats (4,500円)、1Mbps (75,000Kyats (7,500円)、2Mbps (125,000Kyats (12,500円)) 値段も手ごろで会社などの利用には便利です。

不動産屋さんについて。最近3年間の間で、投資する会社や入ってきたビジネスマンが多くなったので家賃代もかなり値上がりしました。前(300ドル、400ドル)のお部屋が(1,000ドル、1,500ドル)に値上がり場所もよくて広いCondominiumであれば(3,500ドル~5,000ドル)までに値上がりしました。値段が上がったので外国の人達は中心部、高級住宅地から離れて郊外の地元用のところに借りて住むようになり、全体的にばらばら住むようになりました。家賃が高いからこそ土地の値段、アパートの値段、も値上がりしました。

観光業も栄えました。色々な業者が入ったからこそ地元の人の仕事チャンスも多くなりました。会社が大きい、小さいによって雇う人数もそれぞれで給料もそれぞれです。給料も前より上がりました。一方では採用する人を探すのも難しくなりました。給料は上がったけど経験者を探すのは難しくなりました。

政治が変われば変わるほど経済、社会面も少しずつ変わりました。競争もある程度激しくなるでしょう。大、中、小の中で大の企業などはお金の力、人材の力もっているのではどのような波があってもしっかり残ると思います。中ぐらいの企業なども自分なりの仕方頑張ればある場所は確保できるでしょう。小企業などはその競争のなかでたくさん頑張らないと大変な状況になるでしょう。

歴史がある程度長い会社の一部は頑張れば残るかもしれませんが歴史がない、経験がないBackgroundもない会社であれば長くは続けられなくなります。小企業などは明るい日もあれば、雨降り続けている日もあるでしょう。たくさん頑張らないと粉として消えてしまいます。

例えば、その中で旅行業にたとえますと日本のNO1のJTBさんや皆様に良く知られているHISさんが入ったからこそ日本のBrandが好きな人を含め皆さんJTBさんか、人気があるHISさんにお願ひしちゃうでしょう。他の日系の会社なども自分なりに頑張ればなんとかなるけど地元用の小さい会社などは今までやってきた旅行の仕事だけでは生活のため難しくなりますので他も考えないといけない状況です。

ホテルはどこへ行ってでも日本人ばかりで視察や、調査で忙しいそうです。Fashionについて：マンマーも今ハン流で韓国の服屋さんやレストランも増えました。その影響でマンマーの若者は真似して着るようになりアイドルなども韓国Fashionをよく着るので町の中で短いズボンやスカートをはく若者も増えました。最近、KPOPグループがマンマーに演奏にきましたがある程度成功しました。今二回目をマンマーに来る準備をしているようです。(すでに来ました。)

食事生活について：マンマー人は三食とも家でちゃんと食べる民族でしたが今は外食する人も増えました。お金を使って外食する家族も増えました。最近、和食のレストランなども増えましたし、そこでマンマー人も食べるようになりました。刺身も食べられる人もいるそうです。すし、刺身、てんぷら、味噌汁が紹介されるようになりマンマー人の口にも合うようです。日本人をTargetして開いているお店もあれば、マンマー人をTargetしている人もいます。例えば、ある店は日本のすし店にて長年の間経験をしたマンマー人が帰ってきてこちらにてお店を開いているのでその店では1,000Kyat (100円)ぐらいですしを食べれるようになりました。日本食もマンマーでは人気です。

マンマー在住の通訳・ガイド業
Khine Khine Swe (カインカインスエ)



～VEC関西より～

・てんこもり発刊10周年を迎えることができました。皆様の快いご協力で、これまで来ることができました。澤村事務局長はじめ、職員のみなさん有難うございました。ベンチャーの苦労話や、マーケティングのこと、旅行記、それこそ「てんこもり」。執筆をお願いした方々は快く引き受けていただき、今日まで続けることができました。下條先輩がおっしゃる様に今後10年20年と継続できることを祈ります。(本田)

・てんこもり編集集中に号数を見たら120号・・・ひょっとして10月で10年！とビックリしました。私も皆さんと縁あってVECで働くようになり10年が過ぎたんだと、改めて年齢を感じさせられました(涙)。このコーナーでのコメントも身近な情報、遊びの情報など自分の言葉でいいんだと、少し楽な気持ちで書けるようになりました。これからも「てんこもり」共々よろしくお願ひ致します。(藤本)

・十年一昔と申しますが、私自身公私ともに早足で駆け巡った年月であったように思います。只、私がVECで知り合った方々との出会いは人生の上でも宝物であ

ります。これからも皆様のパワー、知識、人生観など色々吸収していきたいと思っております。今後共々よろしくお願ひ致します。(濱本)

・2004年10月に情報交換の場として少しでもお役に立てればという思いから毎月発刊して10年を迎えました！これも偏に皆様のご協力のお陰と感謝しております。因みに10年前の10月末、日経平均株価終値は10,771円、円相場は1ドル106円であります。これからはスタッフ一同、継続発刊をして参りたいと思っておりますのでよろしくお願ひ致します。(澤村)

<交流会の予定>

平成26年11月13日(木) Disty株式会社
代表取締役COO 加藤 秀互 様

一般財団法人 ベンチャーエンタープライズセンター関西支部
〒541-0053 大阪市中央区本町2-3-6 本町ビジネスビル9階
TEL 06-6263-0366 FAX 06-4964-6293



創業支援と起業家教育

4月に着任して以来、様々な場所で講演をさせていただく機会がありますが、先日、約一年ぶりである大学で創業・ベンチャー支援について学生さん向けに講義をさせていただきました。

おもしろくもない役人の講義を聞く学生さんもさぞ退屈ではないだろうかと思っておりましたが、1年前の講義と比べますと、質問される方が多く、また、講義終了後に個別に相談に来られる学生さんも数名いました。

わずか1年の違いですが、また受講された学生さんの違いによるものかもしれませんが、心なしか大学生の心の中で起業家精神がやや復活しつつあるのかと少し嬉しくなりました。

少し前になりますが、5月に日本公庫大阪創業支援センターが発表された創業融資の実績によりますと、25年度近畿地区の創業融資は、女性層、シニア層で大きく増加した結果、全体として2年連続の増加、5年ぶりにリーマンショック前の水準を上回ったそうですので、実際の創業者も回復傾向にあるようです。

ただ、2014年版の中小企業白書によりますと、2012年時点での起業「希望者」はバブル期の約半分に減少しており、今後、

- (1) 教育を通じて国民の意識を変える。
 - (2) 起業後の生活や収入が安定するよう、安全網を整える。
 - (3) 起業に伴う費用を減らし、手続きを簡単にする。
- ことを課題に挙げています。

現在、経済産業省・近畿経済産業局では、市町村レベルでの創業支援体制の整備、創業スクールの開催、エンジェル税制の普及、創業者も含め中小企業を支援する支援機関の認定などを進めておりますが、今後、全国レベルで起業家教育の一層の充実が求められることになるでしょう。

そのためには、起業成功者の方々から、若者に対して、創業体験や課題を克服された苦労話などを含め、起業家精神を伝授していただくことが、これまで以上に期待されるものと思います。

VEC会員の皆様とともに、上記課題の解決に向けて取り組んでまいりたいと思いますので、前任者に引き続き、ご支援、ご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。



近畿経済産業局 産業部
創業・経営支援課長 西野 聡

保育ジジイの日本経済・歪論 (中)



東北大地震および原発災害の影響を克服し、日本経済は、前政権の頃から自立回復の基調にあります。各種のデータもそれを裏付けています。そのうえ、円の切り下げにより、大企業の業績は、実力以上に利益をかさ上げしました。

以下、各項目ごとに私論を述べます。

(デフレ脱却) 実態は、消費増税、円の切下げによる食糧品・素材など輸入品の値上げ、ガソリン等の値上げによる物流コストの押し上げも災いし、単に物価高を招いただけです。

(成長戦略) 骨太? 小泉内閣で見かけたキャッチフレーズです。震災復興や東京五輪を口実に、「国土強靱化」の名目で土建国家を復活させました。あとは諸要求や作文ばかりで、首を傾げるような内容です。武器輸出、カジノ構想、原発稼働が目玉とすれば、ブラックジョークそのものです。

(法人税の引き下げ) 法人税が大幅増加・・と思つたら、逆に法人税率を引き下げる方針とか? 国際競争力を高めるため? え? え? 日本の企業が競争力が弱い? 海外に製造拠点を展開し(注1)、世界一の海外資産326兆円(2014/3末=日銀資料)を積み上げているのですよ。そのうえ税金の抜け穴も多く、例えば、平成24年度の政府予算では、本来16.2兆円の法人税が、租税特別措置法などの効果で10兆円に減少したとか。リーマン・ショック以来、久しぶりに法人税を支払ったという大企業の記事も再三紹介されています。(注2)

(消費税アップ) 「財政の危機!」「ギリシャの二の舞に!」「社会保障との一体改革が必要」などダブルスタンダード(二枚舌)(注2)で危機感を煽り、増税しましたが、後はまったく素知らぬ顔。増税後の景気落ち込みも「想定範囲」とうそぶいていますが、消費不振は深刻です。現に、包装資材のダンボール原紙や折込チラシ用の紙などは減産に追い込まれています。内閣府の実質国内総生産(GDP)予測も下方修正となりました(7/23付の新聞各紙)中小零細企業や庶民にとって迷惑な消費税ですが、「輸出還付金」や「輸入課徴金」として機能していることを、マスコミは全く報じていません。詳細は省略しますが、毎年2兆5千億円から3兆円の「輸出還付金」が輸出の上位20社に還付されているという試算もあります。還付は受けても、法人税は払わない・・ホント、冗談はいい加減にしてほしいですね。

(少子化対策) 2012年4月号「てんこもり」で表にしましたが、ご記憶もあるかと。人口の減少が現実となり、今や大騒ぎです。時代を担う若い人たちの収入が低く、かつ年金制度への不信感もあり、未婚者が増加し、子供を育てにくい環境になってきました。生活保護世帯も増加しています。そういえば数年前に「最後の一人まで、年金をお守りします!」と絶叫していた人もいましたが、今や素知らぬ顔です。2097万円の年金記録の持ち主が判らず、放置したまま。泥縄式の女性活用法も紹介されました。「関西の特区に家事手伝いの外国人を受け入れよう」には笑いました。アホかいな! 実質賃金も、物価高により減少しています。非正規雇用の増大、残業代ゼロの構想・・などは大企業しか当てはまりません。「人間を大事にする」ことが、最も求められる解決方法ではないでしょうか。

(PKO) 「国連平和維持活動」ではありません。株価維持政策のことです。主導権は海外投機筋にあり、瞬きする間に大量の売買を繰り返すという「超高速取引」が出来高の半数を占めているとか。5~6月に公務員共済(?)など信託銀行経由の売買が急増。またGPIF(年金積立金管理運用独立法人)を利用した株価テコ入れ策、など、なりふり構わずですが、期待はできないでしょう。(注3)

(さらに金融緩和?) 米国も、日本の内需の拡大のため金融緩和(円の切下げ=ドルの切上げ)には目をつぶり、かなり期待したことでしよう。日経の特集記事「危機は去ったか(日曜に考える)」に紹介されていますが、「円売り介入 米が封じる」(2013.11.17)、「異例の緩和 裏に公約」「ドル崩壊 真剣に恐れた(前FRB副議長ドナルド・コーン)」(2013.11.2)を参考にすると、米国の了解なしの金融政策は困難でしょう。現在の日米の長期金利差(=十年国債で米国2.5%前後と日本0.5%前後)を維持して、米国への「マネー」還流の構造、日本での事実上のゼロ金利の現実を考えれば、さらなる金融緩和は難しいし、その効果も期待薄と判断します。

(注1) 「てんこもり」(2013/2) (2013/8) ご参照

(注2) 「てんこもり」(2013/2) (2014/2) ご参照

(注3) 「てんこもり」(2014/2) (2014/3) ご参照

行政書士は、「老後心配解決人」です

私は、これまで東京で行政書士として活動してまいりましたが、本年8月1日に大阪・長堀橋において長堀行政書士事務所を開業いたしました。これからの仕事内容としては、以下のような高齢者の方々の心配を解決する「老後心配解決人」を目指します。



①相続税が心配だ。

来年1月から相続税の基礎控除が下記の通り減額されます。

・従前の基礎控除額 5,000万円+1,000万円×法定相続人数 ・平成27年1月1日以降の基礎控除額 3,000万円+600万円×法定相続人数
これにより、新たに多くの方が相続税の課税対象となります。そこで、生前相続税対策としての生前贈与契約書・遺言書等の書類作成、保険の活用（生命保険金の非課税枠の活用等）等を支援します。

②生活保護がうけない。

高齢で働けない人のために、生活保護申請がスムーズに認められるように生活保護申請の立会い・書類作成等を行います。

③自分の後見人や遺言執行者は、自分で指名したい。

高齢により判断能力がなくなった後、自分の健康管理や財産管理をどうするか・どのような介護を受ければいいのか・遺言状の内容が実際に実行されるのか等のご心配について、任意後見人・遺言執行者に指名して戴き、事前の聞き取りによりご希望にそった生活・遺産分割等を実現させて戴きます。

④障害のあるお子様を持つご両親の心配

ご両親が判断能力を失われた後や亡くなられた後のお子様に対するご心配について、遺言状による任意後見人の選任や、お子様の健康や財産等の管理をする見守り契約、保険の活用（生命保険信託等の保険があります）等により支援させて戴きます。

⑤お一人様の心配

最近では、独身を楽しむため・親族と疎遠であるため等の理由でお一人で住んでおられる方が増えています。このようなお一人様は、自分の老後の健康・財産管理、死後の葬式・お墓をどうするか等について心配されています。

その対策として、「見守り契約」（定期面談等を通じて健康管理・医療サービスが受けられるようにする契約）・「財産管理委任契約」（判断能力はあるが体が不自由になった場合に財産管理を代理する契約）・「死後事務委任契約」（葬儀・埋葬・遺品整理等の方法を生前に決めておく契約）の締結により支援させて戴きます。

以上の方法により、「老後心配解決人」として皆様のお後の心配を解決すべくお手伝いさせて戴きます。

長堀行政書士事務所 行政書士 松永 孝三 電話：06-6261-1288 Email: matunaga555@gmail.com

ホーチミン（ベトナム）・フノンペン（カンボジア）の今!!

・9月末から10月上旬にかけて両都市を訪ねました。イオンが昨年ホーチミンに、今年6月にはフノンペンに開店しており是非この目でモールを見たかったのと、JETROフノンペン事務所から現況を教えて頂くのが主な目的でありました。

・イオンは両店とも数千台駐車可能な駐車場（バイクが多いので駐輪場?）がありブランド店や日本の100円ショップ、日本食コーナーも多く日本のモール以上の感がありました。

・土日曜日には人・人・人で溢れるとの事で涼みだけに来ている人も結構多いとか。食文化や冷凍方法など従来の生活様式が変化して行くことにもなるので日本企業がその役割を果たしていることに誇りをもちました。

・これからの注目都市・フノンペン

カンボジア王国（人口約1541万人）の首都で人口は約220万人と言われている。「東洋のパリ」と謳われたフランス植民地時代の街並みが残っており行政・文化・経済の中心地である。

・GDP成長率は7.0%（2013年）、1人当たり名目GDPは約1千ドル強で年々増加している。

またJETROは日系企業会社登録数も今年中には800社を越えるだろうと言われています。

・外国の直接投資は中国と韓国が多いらしいのですが、日本企業からみたビジネスチャンスも多く、投資に対する規制も少ないので「縫製、電子部品などの労働集約型産業」「二輪車組立・販売」「農業関連」「美容・衣食住・サービス業」などは今後有望視されています。

・ともすればカンボジアはポル・ポト政権時代や地雷などの暗いイメージがありますが、現地市街では全く感じる事がなくかえってバイタリティーが溢れ、発展が期待できる国でありました。

・是非一度訪れられては如何でしょうか。その節には日本人の加茂ご夫妻が管でおられる「ラ・レジデンス」での高級フランス料理をお奨めします!!



経済・文化視察の会メンバー

～2014年度ベンチャーキャピタル等投資動向調査結果（年度速報）～

VECでは年度速報であります結果を取りまとめましたのでお知らせ致します。

2013年4月から2014年3月末までのベンチャーキャピタル等による投資状況について調査を行い調査期間である2014年7月から2014年9月までにおいて101社の回答を得ました。

＜概要＞

日本のベンチャーキャピタル（VC）等によるベンチャー企業への投資金額は、2013年度（2013年4月～2014年3月）には、1,818億円、投資先数は1,000社であった。前年度の2012年度に比べると、投資金額は77.2%の増加、投資先数では21.4%の増加となった。

1社当りの投資金額も182百万円へと前年度（125百万円）に比較して45.6%増えている。国内向けと海外向けに分けてみると、国内向けは718億円と前年度と比較して45.1%増えている。他方海外向けは1,093億円と前年度と比較して114.3%増えており、海外向けの伸びが著しい。1社当たりの投資金額も2007年度以降の7年間で最も大きな金額になっている。

詳しくはVECから別途発行されるベンチャービジネスに関する年次報告書をご入手願います。

VEC関西支部

～VEC関西より～

・てんこもりも本当に話題が「てんこもり」になってきました。今月号もベンチャーの創業ニュースから日本経済のマクロの解説、老後の心配、南アジアの今、など内容も実に充実。ご協力に感謝、感謝。（本田）

・講演会など参加する機会が増え、いつもは皆様にお越し頂く立場ですが、自分が参加する側になると非常に勉強になります！いろんな方々との出会いもあり、お声をかけて頂いたり、嬉しい気分になります。これからも積極的に参加したいと思います。（藤本）

・先般、海外で起業し活躍されている女性と話す機会がありました。その国で仕事にける熱意をもの凄く感じ私も何かパワーを頂いたと同時に彼女を目の当たりにして自身の甘さを反省する点もありました。是非とも今後も良い関係を続けていきたいと思ひます。（濱本）

・西野課長からご寄稿頂きました創業支援策のうち女性起業家に特化した「女性起業家成長支援事業」には当関西支部も参画予定です。これからは女性とシニアの起業と労働力がますます必要となりそうです。当支部も是非サポートして参りたいと思っておりますのでご協力よろしくお願い致します。（澤村）

＜交流会の予定＞

例年どおり 12月、1月はございません。

新年交流会は2月6日（金）に予定しております。

一般財団法人 ベンチャーエンタープライズセンター関西支部
〒541-0053 大阪市中央区本町2-3-6 本町ビジネスビル9階
TEL 06-6263-0366 FAX 06-4964-6293



2014 VEC 10大ニュース



今年も早いもので、10大ニュースの季節になりました。特に大きな事件もなかったかなーと思いつつも、拾ってみると、色々あるものです。

1. VEC新年交流会を綿業会館で開催。古くからの日本の繊維業界の歴史を感じながら、40年近くになったVECの歴史も誇らしく思いました。
2. 大阪梅田に新しくできた「グランフロント大阪」で交流会を開催。テナントオーナーの(株)フジキン様のお世話で、其のあとの交流会も盛り上がりました。
3. 同じく、新しくオープンした「あべのハルカス」でも交流会を開催。同じテナントオーナーの阪南大学の石井先生のお世話で交流会。やはり盛り上がりました。
4. もくもくファームの木村社長にファームの新年交流会のお話しと共に、直営店での食を味わいました。やはり新鮮なものはおいしいです。
5. 毎年VECより発行していますベンチャー白書を今年から英文でも発行、VECの国際化も前進しています。
6. VECのホームページやパンフレットも新しいコンセプトでリニューアルしました。是非、覗いてみてください。

7. 日本政策金融公庫の主催する講演会で、中小企業を対象に経営上の取り組みや経営プランについて、お話ししました。御清聴ありがとうございました。
8. 皆様方にご愛読? 戴いている「てんこもり」も早いもので10年になります。いつまで続けられるかわかりませんが、頑張る所存です。どうかよろしく。
9. 以前、文部科学省からVECの交流会に参加しておられた聖子さん。今では国際結婚されドイツにお住まいですが、教授でご主人のジュゼッペ氏が単身大阪に大学訪問で来られ、新製品の販売に皆で頭を絞りました。
10. VEC関西のご存知、色彩心理学のカウンセラー濱本女史がプレミアムクラブを主宰。女性の起業とシニアを応援します。

番外 二人の孫たちも大きくなりましたが、次男坊に男の子を授かることになりました。まだ、顔は見えていませんが、もうヘナヘナしています。

(一財) ベンチャーエンタープライズセンター
理事・関西支部長 本田 英行

インドネシア

2014年度版中小企業白書によると、日本では2011年から本格的に人口が減少、世界でも類を見ないカクテルグラス型超高齢社会に突入、中小企業者も420万社から385万社に減少、経営者も高齢化している。そのような中で中小企業者も国際化への対応は急がれていて様々な支援策も講じられていると述べられています。

先日仕事でインドネシアへ行く機会がありました。インドネシアはご存知のように東南アジア南部に位置し、島々によって構成されている共和制国家であり、その面積は日本の5.5倍、人口24,800万人という旺盛な内需が見込める魅力的な巨大市場です。

インドネシアへは日本からジャカルタまで7時間のフライト、そして工業団地まで車で3時間の移動、ジャカルタからの高速道路は大渋滞でした。インフラ整備はまだまだの状況です。物価や給与は、オペレーターは月収3万円程度、車はトヨタが販売中の「ヤリス(日本名ヴィッツ)」は約170万円、住宅はジャカルタで中低所得層向けの物件で200万円から300万円ほどでした。

現地日本の車部品メーカーの役員に話を聞くと、2輪の販売台数は年間800万台、ホンダが62%、ヤマハが32%、自動車も130万台の販売台数であり、トヨタをはじめほとんどが日本メーカーで市場を占めているとのことでした。

インドネシアは資源国ではあるがエネルギー消費が拡大する中で、石油輸入国に転じる状況と、燃料補助金政策など多額の補助金は、財政収支と経常収支の「双子の赤字」の原因となっていて、新しい大統領のジョコ氏も難しいかじ取りを迫られるようです。

インドネシア政治経済の今後の展開は、日本の中小企業にも大きく影響するだろうと感慨深いものがありました。

はしもと経営研究所
中小企業診断士 MBA 橋本豊嗣

(独) 中小機構 近畿本部 チーフアドバイザー

保育ジジイの日本経済・歪論（下）



「てんこもり」で何度も同じ主張を繰り返していますが、ご容赦ください。労働人口が大幅に減少していく未来に向けて、視点を切り替える必要があります。人間を大切に、中間層を含めて国民を豊かに、内需を拡大する、産業政策は、中小企業を大切にしていこう。技術力のある中小企業が日本を救う。これが私の一貫した主張です。中小企業が、協業やコンソーシアムを組んで共同受注を目指す。そんな動きが活発になっている現実も紹介しました（注）。行政でも支援しようという動きが見られ、嬉しい限りです。

何度も繰り返しますが、日本の強みは、固有の文化や伝統に根差した知恵や技術の蓄積です。他国と比較して、素材や部品産業に圧倒的な強みを持ち、しかも大半が中小企業です。必要なことは、社会のニーズに根ざした「産業への方向づけ」であり、戦略です。個別には、新製品に向け技術をオルガニズする発想や企画です。一例を挙げれば、世界を席巻している携帯や端末タブレット。その中身は、日本製の部品が大半という現実は何とも嘆かわしい限りです。同時に、企業経営者は、「増収増益」の幻想を捨て去るべきです。社会の変化に併せ、事業内容を適合させていく必要があります。大企業でも、日立製作所、富士フイルム、日清紡などは、巧みに事業の内容を変遷させ成功していった典型例です。今こそ産・官・民が力を合わせ、「ものづくり」に強い中小企業を応援し、育てていきましょう。

最後に、未来のために、足元を見つめ直す必要があります。私たちは、豊かな自然や水資源に恵まれ、農業、林業、漁業を育んできました。特に、水資源の豊富さは、世界でも群を抜いています。エネルギーと食糧は「地産地消」が基本かと思えます。生産者と消費者が、共に豊かになる道を模索すべきです。農業、林業、漁業は、市場原理には馴染みません。価格が安い、便利、といった安易な理由での自然破壊は避けたいものです。例えば、エビの養殖のために、東南アジアの大切なマングローブの林を養殖池に変えたり、安い木材を手に入れるために豊かな森林を伐採する、レアメタルや化石燃料のために山や土地を乱掘するなど、環境を破壊してはいけません。消費者などが資金や消費を支え、NGOや互助組合を作り、生産者を支えるネットワーク作りも必要です。例えば、森林互助組合などを作り、元気な若い人たちに雇用の場を提供するなどの方法もあります。

消費者の食行動も再考しましょう。虫食い、形の不揃いな農産物、近海で獲れた魚介類なども目を向けましょう。贅沢な食行動も改めましょう。例えば、遠洋漁業を廃止し、生産国から洋上で買い取ったり、チリのように漁業産業を育成し、その製品を輸入するのも一つの方法です。海外での近隣窮乏策を廃止し、その国も共に豊かになってもらいましょう。国内では、漁船で獲れた魚をネットで販売、牛に果実の搾りかす食べさせてブランド化、小豆島では特産のオリーブを牛の飼料に加える、ワイナリーを作る、「もくもく」のように農事法人を立ち上げ、付加価値を高めて6次産業化を図る。等々、地域の特性を生かした様々な取組がみられます。また間伐材を生かし、ペレット状の木質燃料で地域の暖房ネットワークシステムを稼働させている事例も増えました。規模拡大の農業法人も脚光を浴びていますが、私は小規模な農家を大切にしたい。地域コミュニティを大事にしながら、豊かな自然環境を壊すことなく、次世代に残して欲しいと切に願望する次第です。（完）

（注）「てんこもり」（2013/9月号）（2014/8/5記）

（推薦図書）

富岡幸雄「税金を払わない巨大企業」（文春新書・9月20日発行）著者の富岡幸雄氏は国税庁の元職員で、公認会計士と税理士の第一号合格者。税制分野の権威であり、日米の大学で教鞭も。我が国の税制の歪みや課題を事例を踏まえ具体的に指摘しています。（2014/10/1追記）

羽世田 敏四郎 元・ベンチャーキャピタリスト



～おもしろい「色」のおはなし～

今年も残りわずかになりました。日に日に気候、温度も変わり皆様体調管理はキチンとしておられますか？

日頃気にかけておられても風邪などひいてしまわれることも多々あると思います。

今回は「色彩」と「健康」についてお話ししたいと思います。

「色」には治療特性があると言われています。特に「色彩療法」では体の周波数を調整し正しく維持するために色光を用いて健康・美容・休息の調和をもたらすこともあります。ここで「こんな時にはこの処方カラーで」を2～3例あげてみたいと思います。

・風邪気味の時・・・白い肌着を身につける。特に綿がオススメ!!

「白色」は光波長を通過し、生体に伝導し体が必要な光をバランスよく吸収してくれる。又、「白色」は浄化を助けるとも言われています。

・足が冷える時・・・赤・橙の靴下で血行をよくする。赤・橙は暖色系で特に波長の長い赤は人間の体にエネルギーを与え心身ともに活発になりエネルギーが出ます。体温上昇にもなります。

ここで私がイチオシが「赤パン健康法」です。ただ赤色のパンツを身につけるだけです。

おへその10cm下に「丹田」（気をたくわえる）というツボがあり、この丹田が「赤色」をキャッチし結構よくホルモンの分泌もさかんになる＝元気になる。又、仕事など何に対しても活力がわくというわけです。

・物の覚えが悪くなってきた時・・・黄が脳を活性化します。脳の回転を速めてくれる色です。よって集中力も高まります。黄色の物を周りに置き毎日見ることにより「ボケ防止対策」にもつながります。

まだまだ色での健康管理はありますが、機会がありましたら続きをお教えしたいと思います。

新年に向けてぜひ皆様も「色」のパワーで健康になりましょう。

色彩心理カウンセラー 濱本 妙子

◆VEC新年交流会のご案内◆

今注目の「キッザニア」を運営されています住谷代表からご講演をいただきます。是非ご参加お待ちしております。

・日時：平成27年2月6日（金） 午後6：00～

・場所：綿業会館（大阪市中央区）

・講師：KCJ GROUP株式会社（キッザニア） 代表取締役社長兼CEO 住谷 栄之資 様

一財）VEC関西支部 事務局

～VEC関西より～

・自分勝手に消費税増税を掲げておいて、その延期で信を問う衆議院選挙とか・・・この年末押し迫った時期に、衆議院解散選挙、余りにも勝手すぎます。もう少し国民のことを考えて下さいよ。安倍総理!! デフレで歳が越せるかどうか悩んでいるベンチャーのことお忘れなく。（本田）

・先日初めての台湾旅行に行ってきた。海外旅行は久しぶりだったので楽しかったです! ツアーで行ったのですが、行き先によってガイドさんが変わりバスも乗り換え、2泊3日でしたがガイドさん5人でした! 仲良し3人（近所3人組）で台北を満喫してきました。今年も公私とも皆様にお世話になりました。来年も羊毛のように暖かくお付き合い下さいませ。（藤本）

・今年私は私なりにグローバルな一年だったと思います。特に先般「てんこもり」でもお話しした海外で活躍されている女性と出会った事も影響されたと思います。特に現地でその国での活躍を拝見したので、今までにない女性の活力を覚えました。又、プレミアムクラブにご参加の方々には今年一年ご

支援・ご協力頂き有難うございました。さて、来年はもっと良い出会いがあるよう期待したいです。来年もよろしくお願致します。（濱本）

・今年もVEC10大ニュースで1年間を振り返りましたが、どれくらい皆様のお役に立てましたか・・・。来年は新しい企画も検討して価値あるVECを目指したいと思っております。来年も何卒よろしくお願申し上げます。（澤村）

<交流会の予定>

平成27年2月6日（金） KCJ GROUP株式会社（キッザニア）

代表取締役社長兼CEO 住谷 栄之資 様

・12月、1月の交流会はございません。

一般財団法人 ベンチャーエンタープライズセンター関西支部
〒541-0053 大阪市中央区本町2-3-6 本町ビジネスビル9階
TEL 06-6263-0366 FAX 06-4964-6293